

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 協働推進課 市民活動課係 No - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名			事務事業名		
	ふるさとづくり推進事業					

事業概要	市ふるさとづくり協議会、校区ふるさとづくり協議会の運営又は実施事業に対して補助金を交付する。また、市ふるさとづくり協議会については、会計や庶務などの事務的支援を行う。	対象	市ふるさとづくり協議会、校区ふるさとづくり協議会
		手段	運営費等の補助金交付及び会計・庶務などの事務的支援を行う。
		意図	地域コミュニティの振興を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		市ふるさとづくり協議会補助金	700,000
	校区ふるさとづくり協議会補助金	2,313,000	2,313,000
	事務費等	34,000	32,635
	合計	3,047,000	3,045,635

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100%	3,047,000
	合計	3,047,000	3,045,635

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,064,435

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	活動指標:市ふるさとの組織数(事業数)	1(18)	1(17)	1(17)		
2	活動指標:各校区ふるさとの組織数(事業数)	12	12(116)	12(120)		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	自治会連合会等
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市ふるさとづくり協議会については、平成26年度中に会計・庶務などの自立をほぼ達成することが出来たので、今後、完全自立に向けて、会員の意識・知識向上のため、行政として助言等、引き続き行っていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施 体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	1 地域コミュニティの振興	1 コミュニティ組織の活性化
	実施計画名		事務事業名
		自治会組織活性化事業	

事業 概要	地域コミュニティの維持発展のため、単位自治会と自治会連合会に対して運営費補助金を交付し、その自主的活動を支援する。また、単位自治会へは月2回、広報紙等の文書配布を行う。	対象	単位自治会、自治会連合会
		手段	単位自治会へは文書配布と運営費補助金を交付する。自治会連合会に対しては運営費補助金を交付する。
		意図	単位自治会及び自治会連合会の活動を支援することにより、地域活動の活性化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出 内訳	自治会事務費補助金	58,961,000	58,452,049
	文書配布委託料	2,137,000	2,129,760
	自治会連合会補助金	2,310,000	2,310,000
	事務費等	281,000	227,685
	合計	63,689,000	63,119,494

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源 割合 内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	手数料	2,000	200
	一般財源	99%	63,687,000	63,119,294
合計		63,689,000	63,119,494	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.25	6,964,625

交付税 算入	無	会計種別	一般	臨時
-----------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標 達成 度	H27(目標)
1	活動指標:広報紙等配布回数	24	24	24		
		24	24	24		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	活動指標:補助金交付対象自治会数	343	341	341		
3	成果指標:自治会加入世帯数	27,868	27,804	27,851		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	①近年、アパート等の集合住宅において、自治会未加入の世帯が増加しており、地域コミュニティの維持が困難になりつつある。(自治会未加入 H18. 4/1 162世帯 → H27.4/1 749世帯) 今後、自治会連合会等と連携をはかりながら、自治会加入率の解消に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善 時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	1	地域コミュニティの振興	1	コミュニティ組織の活性化
	実施計画名			事務事業名		
			自治会館建設補助事業			

事業概要	補助金交付規則・要綱に基づき、地域コミュニティの活動拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築等に係る経費を補助する。		対象	自治会館を建設等する自治会
			手段	対象自治会に建設費等の一部を補助金として交付する。
			意図	活動拠点の整備を図ることにより地域コミュニティの振興を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	自治会館建設補助金	6,600,000	6,540,000
合計		6,600,000	6,540,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	6,600,000
合計		6,600,000	6,540,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	活動指標:補助金交付決定件数	4	5	2	普通	1
		4	5	2		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
特記事項		

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 協働推進課 市民活動係 No. - 4

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
5 市民が主役の地域づくり	1 地域コミュニティの振興	2 地域イベント・行事の活性化
実施計画名		事務事業名
		コミュニティ助成事業

事業概要	宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を実現する。	対象	市又は市が認めるコミュニティ組織
		手段	事業実施主体を公募し、自治総合センターへ申請。交付決定後、事業実施団体に補助金を交付する。
		意図	宝くじの社会貢献広報事業として地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
地域コミュニティ事業助成金	2,500,000	2,500,000
合計	2,500,000	2,500,000

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他	宝くじ助成金 2,500,000	2,500,000
一般財源		
合計	2,500,000	2,500,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	活動指標:年間備品貸出日数	180	180	180	かなり良い		
		218	206	202			
		121.10%	114.40%	112.20%			
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	山口きらめき財団の「きらめき活動助成事業」等
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	類似の助成金事業も調査研修し、各種団体に情報提供できる体制を構築する必要がある。(ホームページ等の活用)		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	1 地域コミュニティの振興	2 地域イベント・行事の活性化
	実施計画名		事務事業名
		ほたる飼育管理助成事業	

事業概要	ふるさと創生事業により整備したほたる飼育設備の維持管理及び飼育に必要な経費の一部を助成することで、その活動を支援する。	対象	有帆ふるさとづくり協議会
		手段	ほたる飼育及び飼育設備の維持管理に必要な経費を助成する。
		意図	ほたる飼育による環境意識の醸成と地域の活性化を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ほたる飼育管理助成金	150,000	150,000
合計		150,000	150,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100%	150,000
合計		150,000	150,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	活動指標:ほたる飼育関連行事数	12	12	12	かなり良い		
		12	12	13			
		100.00%	100.00%	108.30%			
2	成果指標:ほたる幼虫放流箇所数	5	5	5	かなり良い		
		5	5	5			
		100.00%	100.00%	100.00%			
3	成果指標:ほたる幼虫放流数	3,000	3,000	3,000	かなり良い		
		6,300	4,300	4,450			
		210.00%	143.00%	148.30%			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 協働推進課 市民活動係 No. - 6

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	1 地域コミュニティの振興	2 地域イベント・行事の活性化
	実施計画名		事務事業名
		地域振興諸行事支援事業	

事業概要	補助金交付規則・要綱に基づき、地域振興と交流促進を目的にイベントに係る経費の一部を補助する。	対象	諸行事主催者
		手段	諸行事主催者にイベント経費の一部を補助する。
		意図	諸行事を通じて地域振興と交流促進を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	諸行事補助金	5,660,000	5,512,280
	合計	5,660,000	5,512,280

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100%	5,660,000	5,512,280
合計		5,660,000	5,512,280

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.95	5,293,115

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	活動指標:補助金を交付する地域振興諸行事の数	13	14	15	かなり良い	
		12	15	15		
		92.00%	107.00%	100.00%		
2	成果指標:地域振興諸行事への参加人数	170,000	170,000	200,000		
		210,600	250,300	215,550		
		124.00%	147.00%	107.70%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	イベントの主催団体が事務局業務も含めて担えるよう自立を促進する必要がある。
	負担割合の適正化	概ね適正である	行政としてのイベント支援の方法を統一する必要がある。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	①各種イベントへの支援は、補助金だけを交付する場合や補助金の交付と併せて人的支援も行う場合があるため、支援の方法を統一する必要がある。イベント準備・片付け等の人的支援は廃止の方法で少しずつ調整しており、イベント主催団体の完全自立に向けて、引き続き進めていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 協働推進課 市民活動係 No. - 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	2	市民活動の活性化	1	ボランティア・NPO等の育成
	実施計画名			事務事業名		
			市民活動支援事業			

事業概要	市民活動に関する情報の提供、人材の育成、機材・会場の提供などを行うことで、市民の自主的・主体的な社会活動を促進する。また、市民活動支援センターについては、調査研究に努める。	対象	市民
		手段	市民活動に関する情報収集・提供体制を整備し、ボランティア団体の育成を図る。
		意図	市民の価値観が多様化する中、市民と行政が適切な役割分担に基づき、協働して地域を支える仕組みを構築する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費		12,000
	合計	12,000	10,667

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	100%	12,000	10,667
	合計	12,000	10,667

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	成果指標:NPO法人の認証数	9	9	13		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	国、県、財団法人等が行う支援事業
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	市民活動支援の全体的な底上げが必要である。



課題	①NPO法人等の支援及び育成を図る必要があるため、既存のNPO法人の現状把握を行い、改善点等を洗い出し、NPO法人の活性化に繋げる。 ②市民活動を行いたい、市民活動に興味がある。といった市民に対して、助成制度等を含めた幅広い情報提供を行い、様々な情報に触れる機会を与え、その中で必要な情報を基に市民主導で社会参画していく体制を構築する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
	実施計画名			事務事業名		
市誕生10周年記念事業						

事業概要	平成27年3月22日に市誕生10周年を迎えることから、平成27年1月から12月までの1年間を事業期間として市誕生10周年記念事業を実施。3月22日には文化会館で市民ふれあいのつどいを開催。機運を醸成するため、チラシ・ポスター・記念誌・市勢要覧などを発行。バックパネルや幟旗などの啓発物品を完備。		対象	市民及び市民団体
			手段	式典の開催、補助金・負担金の交付、啓発物品の貸与、広報活動
			意図	市民一体感の醸成、躍動感あふれるまちづくり及び知名度のアップ

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,799,000	1,655,832
	役務費	357,000	290,007
	備品購入費	519,000	514,840
	負担金、補助及び交付金	1,870,000	1,870,000
	その他	508,000	453,464
合計		5,053,000	4,784,143

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	魅力	5,000,000	4,784,143
	一般財源		53,000	
合計		5,053,000	4,784,143	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.05	10,658,610

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市民ふれあいのつどい参加者数			1,000 1,000 100.00%	かなり良い	
2	市民主催事業開催数			1 1 100.00%		4
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が主体的に実施すべきものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民の一体感の醸成、躍動感あふれるまちづくり、知名度アップにつながり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民が対象であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	目的に沿った事業を効率的に実施しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市が実施主体として取り組む事業であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市が経費を負担すべき事業であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	1 市民参加の機会づくり
	実施計画名		事務事業名
まち歩きガイドマップ作成費補助金交付事業			

事業概要	「まち歩きガイドマップ作成費補助金交付要綱」に基づき、市ふるさとづくり協議会が作成した「まち歩きガイドマップ」の作成経費を補助する。	対象	市ふるさとづくり協議会
		手段	「まち歩きガイドマップ作成費補助金交付要綱」に基づき、市ふるさとづくり協議会が作成した「まち歩きガイドマップ」の作成経費を補助する。
		意図	まち歩きを通して、本市の魅力を再発見するとともに、市民目線が観光振興や特産品開発に繋げるためのガイド資料を作

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	まち歩きガイドマップ作成補助金	100,000	99,360
	合計	100,000	99,360

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100,000	99,360	
合計	100,000	99,360	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
			60		
1 活動指標:ふるさと塾参加人数			61	普通	
			107.00%		
2 成果指標:ガイド養成人員(H26年度以降)			12		
			12		
3			100.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	概ね妥当である	マップを計画的かつ広範に活用する必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	マップ作成経費の低廉化と在庫管理等を適切に行う必要がある。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	まち歩きガイドを養成し、活用する仕組みを構築する必要がある。
	類似事業の存在	存在する	他団体で作成している各種マップ。
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	①今後、まち歩きガイドマップの利活用の仕方について、再検討する必要がある。また、観光課・観光協会との連携を図り、マップを活用する機会を増やしていく。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	1	市民参加の機会づくり
	実施計画名			事務事業名		
			まちづくり市民会議運営事務			

事業概要	市民の行政に対する満足度を高めるため、市民との協働のまちづくりを進める必要がある。そのため、市民の中から委員を公募してまちづくり市民会議を開催し、市政運営上の重要な課題について審議し、市に提言する。	対象	市民
		手段	市民会議を開催し、審議する。
		意図	市民との協働のまちづくりの推進。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	役務費	12,000	0
合計		12,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	12,000	0
合計		12,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	会議開催回数	随時	随時	随時		随時
		9	2	0		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市の抱える重要な課題について審議をするものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民と協働のまちづくりを進めるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	会議開催のための委員保険代であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市民会議は、市が主催すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市民会議は、市が負担すべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	重要な議題については、審議を行っている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	各年代、各層の幅広い市民が参加する会議とする必要がある。まちづくり市民会議に付すべきテーマに漏れはないか、継続的に検討する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
			広報紙発行事業			

事業概要	広報掲載基準に基づき、行政情報を適切かつ効率的に提供で する。また、単なるお知らせに終始せず、問題提起や市政方針 の解説を掲載するなど内容の充実に取り組む。 なお、編集は、DTP(デスクトップパブリッシング)をリースにて導 入し、総務課において編集する。		対象	市民
			手段	総務課において編集、業者印刷後、配布
			意図	行政情報の共有による市民との協働のまちづくり基盤の構築

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	13,000	11,440
	需用費	14,074,000	14,046,558
	役務費	117,000	111,156
	使用料及び賃借料	952,000	951,132
	合計	15,156,000	15,120,286

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	180,000	398,000
	一般財源	14,976,000	14,722,286
合計		15,156,000	15,120,286

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.75	8,071,050

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)	
1	広報紙発行回数	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回	月2回年24回		100%	月2回年24回
				100%	100%	100%	100%	100%		100%
		26,750部	26,750部	26,750部	26,750部	26,750部	26,750部			
		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
2	1回当たりの発行部数									
3										

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施策や業務、生活情報を周知する情報媒体
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市の施策やまちづくりに関する情報等をわかりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深め、情報の共有化を図る。紙面の読みやすさ、親しみやすさを向上させ。手に取り読んでいただける紙面づくりに努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
			市政情報発信事業			

事業概要	現在、市政情報を伝える手段として広報紙やホームページを使用しているが、より多くの人や広域へ市政情報を伝える手段として、各報道機関への情報伝達・連絡調整を行う。また、シティインフォメーションを地方紙に掲載する。その他情報伝達手段の検討を行う。	対象	不特定多数の人
		手段	テレビ、ラジオ、新聞等の媒体を利用し情報を発信
		意図	より多くの人や広域への市政情報の伝達

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	広告料	312,000	311,040
合計		312,000	311,040

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	312,000	311,040
合計		312,000	311,040

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,087,575

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	シティインフォメーション掲載(新聞)	年24回	年24回	年24回	100%	年24回
		年24回	年24回	年24回		
		100%	100%			
2					良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	市民がどの媒体から情報を取得しているのか、また取得しやすいのかを考察し、その媒体にて情報を発信できるかどうかを調査検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	2 広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名
		ホームページ管理運営事業	

事業概要	ホームページ稼働に必要なソフトをリースし、保守契約により修繕対応や技術的支援を得るとともに日進月歩のこの業界において、バージョンアップ等に対応する。利用しやすい、役に立つホームページとなるようその機能を最大限に活用し、発信情報の充実を図る。	対象	不特定多数の人
		手段	コンテンツマネジメントシステムを使用し、ページの作成公開
		意図	速報性、双方向性を生かした情報の発信

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	13,000	11,440
	委託料	658,000	657,720
	使用料及び賃借料	676,000	656,460
	合計	1,347,000	1,325,620

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	120,000	0
	一般財源	1,227,000	1,325,620
合計		1,347,000	1,325,620

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,240,250

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公開ページ数	2,000ページ	2,000ページ	2,000ページ	良い	2,500ページ
		2,030ページ	2,056ページ	2,228ページ		
		101.50%	102.80%	111.40%		
2	アクセス件数	600,000件	600,000件	800,000件	良い	800,000件
		668,886件	741,869件	不明		
		111.50%	123.60%			
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	現代社会において中心的な情報媒体
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	速報性を生かした情報の発信
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市民のニーズに合った情報の公開、発信を進めるとともにユーザビリティ、アクセシビリティを向上させる必要がある。ガイドラインに沿ったコンテンツの作成および迅速な公開に心がける。情報発信の手段として、ホームページの重要性を認識し、積極的かつ適切なページの作成、更新に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	2 広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名
		市政情報発信事業(コミュニティFM)	

事業概要	市政情報を伝える手段として、コミュニティFM局サンサンきららを活用し、主にイベント、募集などをパーソナリティーが読み上げるシティインフォメーションを放送(1回10分週4回)及び担当者がスタジオでひとつの話題をより詳しく伝えるオリジナル番組を放送(1回30分週1回)する。	対象	不特定多数の人
		手段	コミュニティFMを利用し情報を発信
		意図	より多くの人や広域への市政情報の伝達

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	3,069,000	2,669,760
合計		3,069,000	2,669,760

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,069,000	2,669,760
合計		3,069,000	2,669,760

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,518,835

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	シティインフォメーション放送	年175回	年208回	年209回	良い	年365回
		年175回	年208回	年209回		
		100%	100%	100%		
2	オリジナル番組(ピックアップ!さんようおのだ)放送			年51回		年51回
				年51回		
				100%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	2 広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名
	市民と市長の「対話の日」運営事務		

事業概要	市長が各地域に出向き、市民の声に耳を傾け、対話を行い、市民との協働のまちづくりを進める。	対象	市民
		手段	市長が市民と対話する。
		意図	行政と市民とで協働のまちづくりを推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	会場借上料	10,000	0
合計		10,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,000	0
合計		10,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 「対話の日」の開催回数		随時	随時	随時		随時
		7	0	0		
2 「対話の日」の参加者数		随時	随時	随時		随時
		206	0	0		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市長が市民と対話をするものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市政への市民参画を図るためであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民参画の為であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	会場を確保するためのものであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	対話は、市が主催すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	対話は、市が負担すべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	若年層や女性の参加等、より幅広い市民と対話できるように、広報誌・チラシ・街宣等により周知啓発に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 生活安全課 市民相談係 No. - 11

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	2	広報・広聴機能の充実
	実施計画名			事務事業名		
			法律相談			

事業概要	市民の抱える法律問題の解決への糸口とするため、司法書士・弁護士による無料の法律相談事業を実施する。		対象	市民
			手段	専門家による無料の法律相談を実施する。
			意図	市民が抱える法律問題の解決への糸口とする。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	519,000	518,400
合計		519,000	518,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	519,000	518,400
合計		519,000	518,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	法律相談開催回数	24	24	24	普通	24
		24	24	24		
		100%	100.00%	100.00%		
2	法律相談者数	205	198	189	普通	
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民が抱える法律問題を解決するための一助とするものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	安定した市民生活を維持するために妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	弁護士委託料であり、妥当である。
	実施主体の適正化	適正である	法律相談は、市が主催すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	法律相談は、市が負担すべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	希望する市民は、全員相談が受けられるように体制を維持する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	2 広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名
		要望苦情処理業務	

事業概要	市民・団体から本市の行政に関わる要望・苦情等を積極的に受け入れ、業務改善や行政施策に反映させるとともに、回答が可能な相手方に対しては、全て市長名で回答している。	対象	市民や団体等
		手段	文書、電話、来庁による面接、提言書等によって、適切に対応する。
		意図	市民の声を取り入れながら、行政施策を進めていく。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	要望・苦情の件数	随時 197	随時 262	随時 187		随時
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民の声を取り入れ、行政施策を進めるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民参画の為であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市が主催すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	幅広い年齢層からより多くの市民の声を吸い上げるとともに、その後の事務改善策へ繋げたり、市民との相互理解を図ることが必要である。要望・苦情事務処理マニュアルを基本として、市民の意義について再度周知し、行政側の意義の醸成を図り、より適切な対応となるよう努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	2 広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名
		市民相談事業	

事業概要	市民を対象に、職員による市民生活相談を行う。相談内容によって、担当課・他の機関・弁護士相談等を紹介し、紹介できないものについても、可能な範囲で支援に努める。	対象	市民
		手段	市民相談を行う。
		意図	市民生活において生じる問題解決の一助とする。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	1,950,095

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市民相談件数	随時 269	随時 197	随時 273		随時
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民と行政をつなぐ相談体制であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民が市民生活において抱える相談の一助となっており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市民相談は、市が主催すべきであり、妥当である、
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市民と行政をつなぐため、相談しやすい体制をとるとともに、様々な相談や問い合わせに適切に対応する必要がある。各種の相談に対して、適切な相談窓口に誘導できるよう、市職員の対応能力の向上に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 成長戦略室 No. - 7

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	2 広報・広聴機能の充実
	実施計画名		事務事業名
		フェイスブック運営事業	

事業概要	市のイベント情報等を、フェイスブックを活用してより多くの人に発信し、山陽小野田市の魅力を知ってもらおう。	対象	市民
		手段	SNSを利用した情報発信
		意図	市の情報発信を積極的に行い、市の魅力等を伝える

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	記事のアップ数			191		365
2	リーチ数			101,927		200,000
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市政等に関する情報発信は、行政が行う。
	目的の妥当性	妥当である	より早く、幅広く情報発信をすることができる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	市広報
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	



課題	様々な部署の情報があり、幅広いイベント情報等を掲載することがあるので、フェイスブックを活用して迅速により多くの情報発信に努めていきたいと考えている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名			事務事業名		
			情報公開事業			

事業概要	○ 市情報公開条例に基づき、公開する。 ○ 情報公開及び個人情報保護に関する専門的知識を有する弁護士と委託契約を締結する。		対象	市民全般
			手段	情報公開制度の適切な運用
			意図	市民の市政に対する信頼と理解を深め、一層公正で開かれた行政運営が推進され、もって市民参加のまちづくりを行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	18,000	0
	費用弁償	6,000	0
	業務委託料	30,000	0
	合計	54,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	54,000	0
合計		54,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	公開請求件数	設定しない 129件	設定しない 71件	設定しない 63件		設定しない
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が保有する公文書の公開に関するものであり、関与は妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民の市政への参加を促進するものであり、目的は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般を対象としており、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	コピー料の実費を徴収している。
	実施主体の適正化	概ね適正である	市が保有する公文書の公開に対するものであり、関与は妥当である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	本市の自治事務である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市民が公文書の公開請求を行おうとするときに、容易に目録を検索することができるよう、当該機能を搭載した文書管理システムに更新を行うことが求められる。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 法制係 No - 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名			事務事業名		
			個人情報保護事業			

事業概要	市個人情報保護条例に基づき、市民に対して、自己情報の開示請求権及び訂正請求権を保障し、市においては、個人情報の収集、利用、管理という一連の過程における適正な取り扱いについて基本的なルールを定める。	対象	市民全般
		手段	個人情報保護制度の適切な運用
		意図	個人情報の保護を図るとともに、情報公開制度と併せ、市民の行政情報に対する請求権が体系的に整備されることになり、開かれた市政が一層推進される。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	18,000	0
	費用弁償	6,000	0
合計		24,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	24,000	0
合計		24,000	0

人件費概算	人工数(人役)	0.1
	人件費(円)	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	開示請求件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		32件	29件	25件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が保有する個人情報の開示に関するものであり、関与は妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民の市政への参加を促進するものであり、目的は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民全般を対象としており、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	コピー料の実費を徴収している。
	実施主体の適正化	概ね適正である	市が保有する個人情報の開示に関するものであり、関与は妥当である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	本市の自治事務である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	社会保障・税番号制度の実施に伴い、市個人情報保護条例の所要の改正を行う予定である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 生活安全課 市民相談係 No. - 9

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	3 市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名
		市政説明会運営事務	

事業概要	市の将来や市民生活に重大な影響のある事項について、市民に情報を提供し、共有するため、事前に各地区に出向き、市の方針を説明する市政説明会を開催する。	対象	市民
		手段	市政説明会を開催する。
		意図	市民と協働のまちづくりの推進を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0	0

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市政説明会開催回数	随時	随時	随時		随時
		0	12	0		
2	参加人数	随時	随時	随時		随時
		0	279	0		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市の抱える重要な課題について審議をするものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民と協働のまちづくりを進めるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市政説明会は、市が主催すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市政説明会は、市が負担すべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	重要な課題については、開催している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	若年層や女性等、より幅広い市民に参加してもらえるよう、広報誌・チラシ・街宣等により周知啓発に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	3 市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名
		出前講座運営事務	

事業概要	市民が、行政に対する理解と関心を深め、市民参加による市民本位の開かれた市政を目指すため、市民(団体)からの申し出により、職員を講師として出前講座を実施する。	対象	市民(団体)
		手段	出前講座を開催する。
		意図	市政情報を詳しく伝え、行政に対する理解と関心を高める。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	1,000	1,000
	合計	1,000	1,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,000	1,000	
合計	1,000	1,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	出前講座実施回数	50	50	50	普通	50
		31	37	37		
		62%	74%	74%		
2	出前講座参加人数	1000	1000	1000	普通	1000
		1126	993	1029		
		113%	99%	103%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市政運営上必要なものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市政への市民参画を図るためであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民と協働のまちづくりを進めるため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	出前講座は、市が主催すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	市民のニーズに見合う講座を提供するとともに、市民への周知が必要である。市民が利用しやすいように毎年度講座メニューの見直しを行う。また、事業の周知に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 議会事務局 庶務調査係 No. - 6

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	5 市民が主役の地域づくり	3 市民と行政との協働のまちづくり	3 市政情報公開の推進
	実施計画名		事務事業名
		議会だより発行事務	

事業概要	議会だよりを年4回発行。1回の発行部数は26,400部。自治会便で配布。ホームページにも掲載。原稿は各議員、編集は委員会で行い、印刷を委託している	対象	市民
		手段	議会だよりを発行し、自治会便で配布する
		意図	議会の活動等を広く一般市民に周知することで、議会の信頼を高め、市民により身近で親しまれるものとするため

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	印刷製本費	1,198,560	1,123,200
	合計	1,198,560	1,123,200

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,198,560	1,123,200	
合計	1,198,560	1,123,200	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	市内全世帯に対する発行部数	28390	28465	28459	良い	28558	
		26400	26400	26400			
		92.99%	92.74%	92.76%			
2	年間発行回数	4	4	4	良い	4	
		5	3	4			
		125.00%	75.00%	100.00%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	条例に規定されている
	目的の妥当性	妥当である	議会で決定された内容や各議員の議案に対する賛否等、市民にわかりやすく伝える
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民
効率性	コスト効率	適正である	印刷製本業務については入札を実施
	実施主体の適正化	適正である	特別委員会において編集作業等を実施
	負担割合の適正化	適正である	他に負担すべき者はいない
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 議会事務局 庶務調査係 No. - 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	5	市民が主役の地域づくり	3	市民と行政との協働のまちづくり	3	市政情報公開の推進
	実施計画名			事務事業名		
			議会情報公開に関する事務			

事業概要	インターネットを利用した本会議の中継、録画映像の配信、会議録、各種報告書の掲載、交際費、政務活動費の使途公開など、議会情報の公開を進める。今後、情報技術の発達を踏まえた多様な広報手段を活用する。	対象	議会情報
		手段	ホームページの充実
		意図	議会情報公開の充実。開かれた議会を目指す

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,752,797	1,752,797
合計		1,752,797	1,752,797

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,752,797	1,752,797
合計		1,752,797	1,752,797

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	議会中継視聴者延べ人数(公民館等含む)	6000	6000	6000	かなり良い	10000
		2559	6265	9786		
		42.65%	104.40%	163.10%		
2	会議録の閲覧者数	3000	3000	3000	かなり良い	8000
		2480	7607	7800		
		82.66%	253.57%	260.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	議会の決定により事務局が行う
	目的の妥当性	妥当である	情報公開のより一層の推進
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	条例の規定、議会の決定によりさまざまな議会情報を公開
効率性	コスト効率	適正である	議会中継、録画映像配信、会議録検索システムは委託
	実施主体の適正化	適正である	技術的に難しいもの以外は職員で対応
	負担割合の適正化	適正である	他に負担すべき者がいない
有効性	目標達成度	達成している	閲覧者数は増加している
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人権・男女共同参画室 人権推進係 No. - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
			人権の花運動事業			

事業概要	人権啓発活動地方委託事業である「人権の花」運動を、平成20年度から宇部人権啓発活動地域ネットワーク協議会で実施することとなり、協議会構成員である市が人権擁護委員と連携をとりながら、毎年市内の小学校2校において実施する。		対象	市内の小学校(毎年2校)
			手段	小学校の児童に花(ひまわり)を育ててもらい、活動報告をヒューマンフェスタにて掲示
			意図	花の育成を通じて、命の大切さや思いやりの心を育て、人権尊重思想を育む

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	45,828	45,828
合計		45,828	45,828

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	10/10	45,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		828
合計		45,828	45,828

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業実施校数	2校	2校	2校	良い	2校
		2校	2校	2校		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	啓発効果があったと担当教諭が評価した事業実施校数	2校	2校	2校	良い	2校
		2校	2校	2校		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市は実施主体であるネットワーク協議会の構成団体であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	小学校児童の人権尊重思想を育むという目的で実施しており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ネットワーク協議会で協議した上で毎年2校となっており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	国からの再委託事業であり、一般財源による支出はほぼない。人権擁護委員と協力して実施している。
	実施主体の適正化	概ね適正である	市はネットワーク協議会の構成団体であり、人権擁護委員と連携し実施することは概ね妥当である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	県補助金が交付される。(再委託の3事業併せてほぼ100%)
有効性	目標達成度	達成している	実施小学校への聞き取りで、児童の人権尊重思想を育むことにつながっているとの報告があり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	前年度の課題としていた、翌年度実施校への事前要請(人権擁護委員担当)を、前年度の2月より早い時期にすることができた。今後も同様としたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人権・男女共同参画室 人権推進係 No. - 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
			地域人権啓発活動活性化事業(ヒューマンフェスタさんようおのだ)			

事業概要	人権啓発活動地方委託事業の一環として「ヒューマンフェスタさんようおのだ～人権を考えるつどい～」を開催し、講演、市内小中学校から募集した人権啓発作品(ポスター、標語、詩)の掲示・表彰、啓発物品の配布を通し、人権啓発を図る。	対象	市民
		手段	講演会、人権啓発作品の掲示・表彰、啓発物品の配布
		意図	人権啓発を図り、一人ひとりの人権が尊重された地域社会の実現をめざす

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	講師謝礼	43,140	40,000
	費用弁償	11,660	11,660
	賞賜金	7,000	6,500
	消耗品費	32,248	32,248
	印刷製本費	211,484	205,840
合計		305,532	296,248

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	10/10	282,760
	地方債		
	その他		
	一般財源		22,772
合計		305,532	296,248

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事業実施回数	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	実施後アンケートにおける本事業の評価が「良かった」または「まあまあ良かった」であった割合	100%	100%	100%	良い	100%
		91%	89%	93%		
		91.00%	89.00%	93.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、市が推進することは妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	人権が尊重された地域社会の実現をめざすための啓発事業であるので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	幅広い周知を図る必要がある。
効率性	コスト効率	適正である	国からの再委託事業であり、一般財源による支出はほとんどなく、妥当である。
	実施主体の適正化	概ね適正である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、市が主体で実施することは妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	県補助金が交付される。(再委託の3事業併せてほぼ100%)
有効性	目標達成度	概ね達成している	参加者から良かったと思える事業となっており、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	幅広い年齢層への啓発事業としたいため、実施にあたり託児所を用意し、小さな子どもを持つ親の世代も参加しやすい事業としたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人権・男女共同参画室 人権推進係 No. - 3

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	6 人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1 人権尊重のまちづくりの推進	1 人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名
		地域人権啓発活動活性化事業(人権講座)	

事業概要	人権啓発活動地方委託事業の一環として、著名人、学識経験者、当該問題の関係者等を招き、様々な人権問題を取り上げて、人権啓発に関わる講座(年4回)を開催する。	対象	市民
		手段	著名人、学識経験者等を招き、人権啓発に関わる講座を開催
		意図	市民の人権尊重意識を高める

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	講師謝礼	38,000	38,000
	費用弁償	2,800	2,800
	消耗品費	440	440
合計		41,240	41,240

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	10/10	41,240
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		41,240	41,240

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 実施回数		4回	4回	4回	良い	4回
		4回	4回	3回		
		100.00%	100.00%	75.00%		
2 事後アンケートにおける本事業の評価が「大いに役に立つ」または「役に立つ」であった割合		100%	100%	100%	良い	100%
		88%	89%	93%		
		88.00%	89.00%	93.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、市が推進することは妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	人権が尊重された地域社会の実現をめざすための啓発事業であるので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	幅広い周知を図る必要がある。
効率性	コスト効率	概ね適正である	国からの再委託事業であり、一般財源のよる支出はほぼない。最低限の人員で実施している。
	実施主体の適正化	概ね適正である	人権啓発活動地方委託事業の一環であり、市が主体で実施することは妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	県補助金が交付される。(再委託の3事業併せてほぼ100%)
有効性	目標達成度	概ね達成している	概ね達成しているが、若年層の市民の参加者増を図る必要がある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	県を通じての国からの再委託事業で、県支出金は金額が決まっており、最小経費で最大の効果を期待されるが、市民の自主的な参加が見込めるタイムリーな人権問題に対応する講師選定に苦慮している。今後も社会情勢、人権関係の情報収集に努め、さらに人権尊重のまちになるよう、効果的な内容で啓発することが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項	平成26年度は、第1回の講座が台風により中止となったため、3回の実施となった。		

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人権・男女共同参画室 人権推進係 No. - 12

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
			人権啓発担当者研修事業			

事業概要	日々新たな人権課題が発生する中、職員の資質向上において外部研修は必須であるため、人権啓発担当者を、県主催人権ふれあいフェスティバル及び人権関係団体主催研修会に派遣し、職員の資質向上を図り、人権啓発活動のレベルアップを図る。また、人権関係団体への他市町の対応動向について情報収集を行い、適切な対応に万全を期する。	対象	担当職員
		手段	県主催人権ふれあいフェスティバルへの参加及び人権関係団体主催研修会への派遣
		意図	職員の人権啓発活動のレベルアップ及び人権関係団体の適切な対応

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	10,400	7,800
	消耗品費	10,000	10,000
	通行料	18,000	7,820
合計		38,400	25,620

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	38,400	25,620
合計		38,400	25,620

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	県主催人権ふれあいフェスティバルへの参加回数	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	人権関係団体主催研修会への参加回数	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	2回	2回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	人権啓発担当職員の資質向上、他市町の動向に関する情報収集や団体対応のため必要である。
	目的の妥当性	妥当である	人権啓発担当職員の資質向上、他市町の動向に関する情報収集や団体対応のため必要である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	人権啓発担当職員の資質向上、他市町の動向に関する情報収集や団体対応のため必要である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	人権啓発担当職員の資質向上、他市町の動向に関する情報収集や団体対応のため必要である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	人権啓発担当職員の資質向上、市民に対する人権啓発活動のレベルアップ、県下他市町の動向に関する情報収集等、万全に対応できるようにする。県人権担当部局から、これらの研修会に出席するよう、毎年指導を受けている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	6 人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1 人権尊重のまちづくりの推進	1 人権教育・啓発の推進
	実施計画名		事務事業名
		人権教育推進協議会事業	

事業概要	年3回程度の開催で主に次のことについて協議。①今年度の人権教育推進計画について②人権教育推進講座、ヒューマンフェスタさんようおのだ③次年度への課題について。委員は、地区自治会・校長会・PTA連合会・保護司会・子ども会・人権擁護委員・連合女性会等で構成。	対象	行政機関
		手段	協議会を開催し、推進計画策定などについて協議する。
		意図	各委員から意見を聴取、学習会の開催等に生かす。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報酬	114,000	92,000
	合計	114,000	92,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	114,000	92,000
合計		114,000	92,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標 中段:実績 下段:達成率		H27(目標)		
1	会議開催回数	H24	H25	H26	目標達成度 良い	3回
		3回	3回	3回		
		3回	3回	3回		
		100%	100%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の人権意識の高揚を目的とした人権教育の推進をめざすものであり、妥当である
	目的の妥当性	妥当である	人権が尊重された社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市全域からの地区・団体代表者による協議会であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	経費は有効に活用しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	人権教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	人権教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	人権教育推進のための協議会回数は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	人権尊重の理念普及を行っており、人権が大切にされるまちづくりに貢献している。



課題	「人権」という一見、わかりやすく、実は社会生活全般にわたる広義の言葉の捉え方について、委員とともに見識を深めることが必要		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進
	実施計画名			事務事業名		
			人権教育推進事業			

事業概要	①地域・企業における人権教育の推進(各地区自治会や市内企業との連携) ②人権啓発作品の募集(市内小・中・高校生)	対象	市民、企業
	③市広報「さんようおのだ」へ人権啓発記事掲載	手段	情報交換会の開催や情報提供によって人権教育の指導を行う。
	④企業人権教育情報交換会の開催 など	意図	人権教育の推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金補助	331,000	330,300
	需用費	10,000	1,200
	役務費	9,000	984
	合計	350,000	332,484

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	350,000	332,484
合計		350,000	332,484

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	研修会開催回数	89回	90回	92回	良い	
2	研修会参加者数	2717人	2749人	2443人		
3	人権啓発作品応募数	758作品	1,047作品	1,337作品		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民一人ひとりへ人権尊重の理念を普及すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	人権教育推進は人権が尊重された社会づくりに寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	人権教育推進のための研修会は、市全域で行われるものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	講師招聘等、経費は有効に活用されており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	人権教育の推進は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	人権教育の推進に係る支援は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民一人ひとりに対する人権尊重の理念普及に貢献している。



課題	各地域・職場、学校等で実施する人権教育研修会の回数が、例年通りで実施するところが多く、新しく開催する自治会や職場等が少ない。また、各地域で実施する人権教育研修会参加者の年齢層が偏っていたり、参加案内をする対象者が限られていたり、幅広い参加ができていないことがある。研修会の内容や啓発活動の工夫をしていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人権・男女共同参画室 人権推進係 No. - 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
人権擁護活動推進事業						

事業概要	基本的な人権を擁護し、人権侵害被害者を迅速に救済するため、人権擁護委員法により委嘱された人権擁護委員の活動を支援する。人権擁護委員制度を市民へ周知するとともに、人権擁護委員による「特設人権相談所」を開設し、定期的な相談の場を提供する。本市の委員が所属	対象	市民
		手段	広報紙、市HPへの掲載、「特設人権相談所」の開設
		意図	人権侵害被害者への迅速な救済に対応し、人権が尊重された社会の実現をめざす

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	226,000	226,000
合計		226,000	226,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	226,000	226,000
合計		226,000	226,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	本庁・山陽福祉会館における特設人権相談所開設	26回	25回	25回	良い	26回
		31回	25回	26回		
		119.00%	100.00%	104.00%		
2	特設人権相談所利用者数	47人	33人	1人		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	人権侵害被害者を迅速に救済するための連携強化、特設人権相談所の開設等、市が推進するのは妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	宇部人権擁護委員協議会との連携強化及び相談所の開設は人権擁護活動の推進となり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	概ね適正である	人権侵害被害者を救済するため、宇部人権擁護委員協議会への財政的支援を行い、人権擁護委員による特設人権相談の会場を提供することは妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	宇部人権擁護委員協議会との連携強化及び相談所の開設は人権擁護活動の推進となり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	負担金の約7割は、人権尊重のまちづくりに向けた啓発のための啓発物品作成費に、約2割は人権擁護委員の研修費に当てられている。人権擁護委員の活動を支援するため、教育委員会や宇部人権擁護委員協議会と連携し、人権出前教室等の活動の場の拡大に努める。		
今後の方向性	・計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
			同和福祉援護事業			

事業概要	同和福祉援護資金貸付金を収納、徴収し、前年度の収納実績に応じて算出された償還額を県費補助金へ償還する。新規貸付は平成13年度をもって終了している。	対象	同和福祉援護資金貸付対象者
		手段	債務者からの収納、徴収及び県費補助金への償還
		意図	同和福祉援護資金貸付金を収納、回収し、県費補助金へ償還する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	普通旅費	8,000	0
	償還金	373,000	116,695
合計		381,000	116,695

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	381,000	116,695
	一般財源	0	0
合計		381,000	116,695

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	滞納整理活動(電話催促、相談対応、臨戸訪問、調査等)	13件	13件	13件	悪い	13件
		9件	6件	11件		
		69.00%	46.00%	84.00%		
2	貸付金元利収入額	735,748円	276,000円	373,000円	悪い	309,000円
		308,818円	190,937円	116,695円		
		42.00%	69.00%	31.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の貸付事業による貸付金の回収であるので、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市の貸付事業による貸付金の回収であるので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	貸付対象者を対象としており、妥当である。
効率性	コスト効率	検討が必要	債務者からの貸付金回収を粘り強く継続する。
	実施主体の適正化	概ね適正である	債務者からの貸付金回収を粘り強く継続する。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	貸付金回収が、債務者本人の死亡や生活状況の悪化により停滞している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 収納率の向上に向けて、引き続き粘り強く対応していく。本債権は私的債権であるため、市職員の調査権限に限りがあり、また、私的債権回収のための知識が乏しいため、滞納整理活動が停滞している。回収方法の抜本的な見直しや、市全体の統一的な方針が求められる。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人権・男女共同参画室 人権推進係 No. - 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進
	実施計画名			事務事業名		
人権相談体制の充実						

事業概要	社会の多様化とともに多くなっている、人権に関するさまざまな相談に的確に対応するため、庁内関係課及び関係機関との連携を深める。特に、配偶者等からの暴力に関する相談については、「市配偶者等暴力相談支援連絡協議会」を開催し、相談体制の充実を図る。	対象	市民
		手段	庁内関係課及び関係機関との連携、研修会等への参加
		意図	利用しやすい相談・支援体制の充実を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	6,156	6,156
	印刷製本	41,040	41,040
合計		47,196	47,196

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	47,196	47,196
合計		47,196	47,196

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	DV相談員(職員)の研修受講回数	2回	2回	2回	普通	2回
		2回	2回	2回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	DV相談受付件数	19件	19件	20件	普通	
3	人権相談受付件数	3件	3件	5件	普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	相談内容に応じた専門窓口の紹介や、関係機関と連携したDV相談被害者の救済を市主体で推進するのは妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	人権相談(DV相談等)者の救済を目的としており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民及び避難のため転入された方が対象であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	
	実施主体の適正化	検討が必要	担当職員の異動による相談対応ノウハウの継承が難しく、専門相談員の配置が望まれる。
	負担割合の適正化	概ね適正である	(ゼロ予算事業)
有効性	目標達成度	概ね達成している	庁内関係課及び関係機関と連携を図り、また研修会等に職員が参加するなど目標達成に努力しているが、担当職員の異動による相談対応ノウハウの継承が難しく、専門相談員の配置が望まれる。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 近年、配偶者やパートナーからの暴力(DV)は、深刻な社会問題となっており、被害者に対する保護・支援体制の充実が求められている。このため、相談者に対して的確な情報提供を行い、関係機関との連携のもとで迅速な救済に努める必要があるが、そのためには、相談員のノウハウの継承とスキルアップが最重要課題となる。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項 ゼロ予算事業であるが、平成26年度はDV相談関連書籍(2冊)、啓発用横断幕を購入した

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	6 人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2 男女共同参画社会の形成	1 男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名		事務事業名
		男女共同参画プランの推進事業	

事業概要	国の最重要課題である男女共同参画社会づくりのため、国の法律に基づき条例を制定し、宣言都市にもなった。市・市民・事業者・各種団体・各種機関など地域社会が一体となり、プランに基づく施策を推進されるよう、審議会からの意見を取り入れ、関係各課へ情報提供し取り組みを	対象	市民、市内事業者、市内各種団体
		手段	あらゆる分野において施策の推進に取り組む
		意図	市民との協働による男女共同参画社会の実現をめざす

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	56,000	36,000
	消耗品費	18,523	18,523
合計		74,523	54,523

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	74,523	54,523
合計		74,523	54,523

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,392,925

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 審議会実施回数		5回	2回	2回	普通	2回
		5回	2回	2回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2 各種審議会等における女性委員の登用率		30.00%	50.00%	50.00%	普通	50.00%
		27.70%	28.80%	30.40%		
		92.30%	57.60%	60.80%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	基本計画であるプランの着実な推進に向けて審議会からの意見を受け、取り組んでいる。
	目的の妥当性	妥当である	審議会委員は各分野の団体から選出等された市民により構成される。幅広い意見を聞き、プランの推進に寄与しており妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	委員報酬は市の基準額であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	代替はなく適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	2年ごとに委員推薦団体を見直し、広く市内の各分野、各方面から市の施策への意見が反映されるべく努めている。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業はなく適正である。
	上位施策への貢献度	貢献している	審議会の意見を踏まえ、市の施策の推進を図っている。



課題	男女共同参画社会の実現は、市、事業者、各種団体、そして市民一人ひとりが、その必要性を理解し、それぞれが主体的となって取り組むことが何より肝要であるが、そのための先導策として男女共同参画基本計画である「さんようおのだ男女共同参画プラン」の着実な推進が大変重要となる。幅広い分野から選出された男女共同参画審議会からの貴重な意見をプランの着実な推進に生かしていく。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名			事務事業名		
男女共同参画推進事業(「女(ひと)と男(ひと)の一行詩」事業)						

事業概要	平成11年度から啓発事業として募集を実施。募集記事を市広報、市ホームページ、公募ガイド等に掲載。全国都道府県の男女共同参画担当課、県内市町、市内学校、これまでの応募校へ募集ポスターを発送し、広く情報発信する。	対象	市民、全国
		手段	広報紙、市HP等で募集、審査、選定して、作品集を刊行する
		意図	男女共同参画社会の実現に向けて意識啓発を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	賞賜金	45,000	45,000
	報償金	10,000	10,000
	消耗品費	7,019	7,019
	印刷製本費	291,600	291,600
	通信運搬費	2,580	2,580
合計		356,199	356,199

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他(冊子販売収入)		
	一般財源	356,199	356,199
合計		356,199	356,199

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,064,435

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	募集ポスター、チラシ配布部数	1,200部	1,200部	1,200部	かなり良い	1,200部
		1,200部	1,176部	1,300部		
		100.00%	98.00%	108.00%		
2	作品応募数	3,000件	3,000件	3,000件	かなり良い	3,000件
		2,349件	3,563件	3,266件		
		78.00%	118.00%	108.00%		
3	冊子作成部数	1,200部	500部	500部	かなり良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	H11年男女共同参画社会基本法の成立にあわせ、市民への意識啓発を目的に実施しているので妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	国の法律、県の条例に準じた市の条例があり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	男女共同参画社会作りに向け、市の内外に啓発事業として実施しており妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	内容や冊数を調整し、価格を据え置くなど、コストの効率化に努めており、適正である。
	実施主体の適正化	概ね適正である	16年間継続実施している啓発事業で、他に代替者はなく実施主体として適正である。
	負担割合の適正化	概ね適正である	低負担で市内学校への啓発できる効果的な事業であり適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	毎年3,000作品以上の応募があり、目標を概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	16年続く本市の誇る最優良事業である。市民の応募が増える方策、PR方法等を工夫する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	最終審査会で、募集内容にポジティブ・アクションを取り入れる等、工夫を求められた。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2	男女共同参画社会の形成	1	男女共同参画社会システムの充実
	実施計画名			事務事業名		
			男女共同参画推進事業(「女性の日」事業)			

事業概要	平成22年、男女共同参画社会づくりを推進するため、本市独自に「10月1日」を「女性の日」と定め、毎年効果的な啓発事業を実施。平成24年度には内閣府と共催で「男女共同参画宣言都市」となり、平成25年度には県事業を引受開催した。	対象	市民及び、県民
		手段	女性の社会進出策として、キャリア形成支援を企画した
		意図	男女共同参画社会づくりに向けた効果的な啓発事業の実施

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	121,792	15,000
	消耗品費	3,082	3,082
	通信運搬費	8,208	3,472
合計		133,082	21,554

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	133,082	21,554
合計		133,082	21,554

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	行事の開催数	1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	3回		
		100.00%	100.00%	300.00%		
2	「女性の日」記念行事参加者アンケートの満足度「良い」及び「まあまあ良い」の割合	100%	100%	100%	良い	100%
		80%	90%	-		
		80.00%	90.00%	-		
3	参加者数	750人	750人	33人	良い	
		650人	800人	142人		
		87.00%	106.00%	430.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	男女共同参画の推進は市の条例に、施策、実施の責務規定があり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民へ向けた啓発事業のため妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	支出は最小限で有効な事業を実施しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	担当室の実施であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	最小の負担で最大の啓発を実施している。
有効性	目標達成度	概ね達成している	啓発する対象者の年代に応じた啓発内容を実施し、目的は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業はなし
	上位施策への貢献度	貢献している	高い



課題	「女性の日」事業の当初予定分は、台風接近により延期不可のため(講師の都合)中止したが、全国初の国立女性教育課程管(NWEC)図書パッケージサービスの市内全高校、大学、中央図書館での展示、貸出は実施し、男女共同参画に関する図書を通じた啓発した。国等の情報に注意し、必要な啓発内容を盛り込むと共に自主的参加者の増加につながるような啓発内容の充実を図ることが課題。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	「こども市民教育推進講座」「小・中学校生徒指導担当者研修会」「石丸女性研修会」で啓発を実施
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	6 人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	2 男女共同参画社会の形成	2 社会活動への参画支援
	実施計画名		事務事業名
		女性団体連絡協議会運営事業	

事業概要	女性団体連絡協議会(女性リーダー)と行政の協働を通じ、女性のネットワーク連携を維持し、男女共同参画社会作りに向けて必要不可欠な、女性の連携体制の維持、拡張に努め、共に社会的課題とその問題解決に向けて効果的の事業を実施。	対象	女性団体及び、市民(一部一般公開事業あり)
		手段	会議やイベントの実施、参加を通じて、女性の社会経済活動への参画促進を図る
		意図	男女共同参画社会づくりの推進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	176,000	176,000
	合計	176,000	176,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	176,000	176,000	
合計	176,000	176,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
	3回	3回	3回		3回
1 協議会が主催する講演会数	3回	3回	3回	良い	3回
	100.00%	100.00%	100.00%		
2 主催講演会への参加者数	350人	350人	350人	良い	350人
	500人	366人	300人		
	142.00%	104.00%	85.70%		
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	男女共同参画社会づくりのための女団連(女性リーダー)と行政との協働は大変有効であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	女団連(女性リーダー)への支援は、ひいては広く市民への啓発につながるため妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	効果的啓発内容を低いコストで実現し、適正である。
	実施主体の適正化	検討が必要	代替者はなし
	負担割合の適正化	適正である	共催事業等、工夫する中、低負担での実施であり適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	女団連(地域の女性リーダー)の誠実な参加が見込める中、必要な啓発内容を実施し「助成の社会進出」の意識づくりに貢献
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	「女性の社会進出」策として貢献度が高い



課題	構成団体の各リーダーのスムーズな継承と、協議会の円滑な活動運営。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項 女団連の会員は地域の女性リーダーであり、地域が高齢化する中の弱者支援がもてる重要な人的資産である。女団連への社会問題等の啓発事業や事業支援は、間接的な市民支援につながる。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
			厚狭地区複合施設整備事業			

事業概要	厚狭地区にある山陽総合事務所、厚狭公民館、厚狭図書館はいずれも老朽化しているため、再編し複合施設として整備する。平成25年度は実施設計を完了、一部事業に着手し、平成26年度は体育館棟が完成した。平成27年度に主棟を完成させ、外構整備を完了し、供用を開始する。	対象	老朽化した公共施設(山陽総合事務所、厚狭公民館、厚狭図書館)
		手段	再編成による施設整備及び特定財源の確保
		意図	施設の複合化による行政改革の推進及び公共施設の安全性確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	家屋調査業務委託料	5,982,120	5,982,120
	設計委託料	3,402,000	3,402,000
	施設借上料	1,254,000	1,253,172
	工事請負費	710,913,440	574,515,976
	その他	6,913,440	6,141,725
合計		728,465,000	591,294,993

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	50%	19,644,000
	地方債	95%	667,500,000
	その他	まちづくり魅力基金	25,000,000
	一般財源		16,321,000
合計		728,465,000	591,294,993

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.7	15,043,590

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24 (随時)	H25 (随時)	H26 (随時)	目標達成度	H27(目標)
1	合意形成に向けた市民への説明会等の開催	8回	3回	1回		
2	工程の進捗状況	基本設計完了 未了(繰越) 80.00%	体育館棟着手 着手済 100.00%	体育館棟完成 体育館棟完成 100.00%	普通	主棟等完成
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	複合施設整備は行政改革の推進に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	老朽化した公共施設の再編整備であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	工事経費が高騰しているが全国的な傾向であり、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	施設整備は市の負担で行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	工程に沿った形で進んでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
埴生地区公共施設再編整備事業						

事業概要	埴生地区の老朽化した公共施設である埴生支所、埴生公民館、青年の家について、市民の利便性の向上と安全性の確保、管理運営経費の適正化などを目的として、施設の再編整備を行う。	対象	老朽化した公共施設
		手段	再編成による施設整備
		意図	施設の複合化による行政改革の推進及び公共施設の安全性確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
	合計	0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	埴生地区公共施設再編に係る地元との協議(説明会・意見交換会)		(随時) 6回 100.00%	(随時) 4回	普通	(随時)
2	新施設の設置場所・設置規模等の計画策定					策定完了
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	複合施設整備は行政改革の推進に寄与するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	老朽化した公共施設の再編整備であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	埴生地区公共施設再編に係る意見交換会を平成25年10月から定期的に行い、平成26年度においては12月から再開した。公共施設の設置場所及び設置内容を早期に決めて、平成31年度末までの事業完了を見据えた計画策定及び工程管理が必要である。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	平成26年度までは「ゼロ予算事業」
------	-------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
公有資産管理(ファシリティアマネジメント)事業						

事業概要	人口減少や少子高齢化といった背景を受けて、市にとって真に必要な公共施設を見極め、必要に応じて統廃合も含めた施設再編に取り組む。	対象	市が保有する公共施設
		手段	必要最低限の施設保有とするための再編及び施設整備
		意図	市有財産の有効活用による最適な施設サービスの提供と財政負担の軽減

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	35,760	35,760
合計		35,760	35,760

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	35,760	35,760
合計		35,760	35,760

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,178,775

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	施設台帳の取りまとめ(一元化)	-	100%	100%	良い	100%
		-	70%	80%		-
		-	70%	80%		-
2	公共施設白書の作成	-	-	作成・公表	良い	-
		-	-	作成・公表		-
		-	-	100%		作成
3	公共施設マネジメント指針の作成	-	-	-	良い	-
		-	-	-		-
		-	-	-		-

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設整備は市が実施すべき事業。
	目的の妥当性	妥当である	人口減少を迎える中で、公共施設の再編は持続的な行政サービス提供のために必要。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民に影響が及ぶ事業。
効率性	コスト効率	適正である	必要最低限の人員体制(所属長+係員2名)により取り組んでいる。
	実施主体の適正化	適正である	公共施設の再編は市が取り組むべき事業である。
	負担割合の適正化	適正である	施設整備は市の負担で行うべきである。
有効性	目標達成度	概ね達成している	台帳整理と施設白書の作成を行い、概ねの目標を達成できた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	公共施設の再編は、効率的で健全な行財政基盤づくりに大きく寄与する。



課題	公共施設の再編は全国的に大きな課題となっており、本市でも施設の老朽化とそれに伴う修繕・建て替え費用の増大が懸念されている。そこで、本市の施設の現状について示した公共施設白書を作成し、既存の施設を保った場合の将来の施設の整備・更新費用が膨大なものとなることを示した。 このようなことから、中長期的視点で、市の公共施設の再編に取り組む必要があり、国からも平成28年度までの公共施設等総合管理計画の策定が求められている。 平成27年度は、各施設所管部署との協議に基づき公共施設再編の指針を策定し、平成28年度中の公共施設等総合管理計画の策定に向けて取り組む。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
7 効率的で健全な行政基盤づくり	1 効率的な行政運営の推進	1 行政改革の推進
実施計画名		事務事業名
		行政改革大綱及びアクションプラン推進事業

事業概要	平成19年12月に策定し、平成26年5月に改訂した行政改革大綱及びアクションプランに基づき、不断の行政改革に取り組む。	対象	行政改革大綱及びアクションプラン
		手段	大綱及びアクションプランに基づく行政改革の推進
		意図	市民サービスの向上及び効果的・効率的な行政運営の確立

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
委員報酬	40,000	16,000
合計	40,000	16,000

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	40,000	16,000
合計	40,000	16,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標	※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1 行政改革推進審議会開催回数	0	4	0	良い	2	
	0	6	1			
	0%	150%	-			
2 平成25年度内の策定・公表	-	策定・公表	策定・公表	良い	-	
	-	未公表	策定・公表			
	-	90%	100%			
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政改革は住民サービス向上のために行政が取り組むべきものである。
	目的の妥当性	妥当である	不断の行革に取り組むことは、効果的・効率的な行政サービスを持続的に提供していくために必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	効果的・効率的な行政サービス提供は全ての市民が受益者となる。
効率性	コスト効率	適正である	費用負担は審議会委員の報酬のみである。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	平成25年度内の公表ができなかったが、平成26年度の早い時期(5月)に公表した。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	行政改革大綱は、最小の経費で最大の行政効果をあげるための基本的な計画である。



課題	審議会での審議が当初の想定を越えて充実し、平成25年度内の策定・公表ができなかったが、平成26年度の早い時期(5月)に公表することができた。 改訂後の行政改革大綱及びアクションプランについては、毎年度終了後に審議会を開催し、取組状況についての検証を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
7 効率的で健全な行財政基盤づくり	1 効率的な行政運営の推進	1 行政改革の推進
実施計画名		事務事業名
		指定管理者制度運用事務

事業概要	市の直営による管理よりも、指定管理者による施設管理により、住民サービスの向上や維持管理経費の節減が期待できる施設について、指定管理者による施設管理を行う。	対象	指定管理者の管理によりメリットが期待できる施設
		手段	指定管理者による施設管理
		意図	民間ノウハウの活用による住民サービスの向上及び維持管理費の軽減

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		
合計	0	0

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源		
合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 施設所管課とのヒアリング実施回数	8回	8回	8回	かなり良い	8回
	8回	8回	8回		
	100%	100%	100%		
2 指定管理者更新件数	2件	4件	5件	かなり良い	14件
	2件	4件	5件		
	100%	100%	100%		
3 指定管理者の施設管理により効果が認められる施設数	-	36施設	36施設	かなり良い	36施設
	34施設	36施設	36施設		
	-	100%	100%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	指定管理者制度の事務は市が行うべきであり妥当。
	目的の妥当性	妥当である	公共施設の管理に民間活力を導入することにより市民サービス向上等を実現するものであり妥当。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共施設のサービス向上や施設の維持管理経費節減は全市民が受益者となるものであり妥当。
効率性	コスト効率	適正である	必要最低限の人員体制(係員2名)により取り組んでいる。
	実施主体の適正化	適正である	指定管理者制度の適正・円滑な運用のための事務であり、市が実施すべきである。
	負担割合の適正化	適正である	指定管理者制度の適正・円滑な運用のための事務であり、市が実施すべきである。
有効性	目標達成度	達成している	指定管理者制度の導入によりメリットがあると判断した施設について、適切な制度の導入をしている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	効率的で健全な行財政基盤づくりに寄与する。



課題 指定管理者制度導入による効果を高めていくため、更なるモニタリングの充実に努めたい。平成26年度に指定管理者評価表の様式を改正したため、平成27年度に実施する評価(平成26年度分実績の評価)については、新様式による評価を行う。また、平成26年度に、利用者アンケートの有効活用について、各施設所管課に対する意識啓発を行った。平成27年度以降も、利用者アンケートの有効活用に努めたい。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	1	行政改革の推進
	実施計画名			事務事業名		
			行政改革推進事務			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民意見公募(パブリックコメント) 職員提案制度の推進 権限移譲の推進 広告収入の確保 	対象	市が行う行政活動全般
		手段	行政改革大綱に基づいた行政改革の推進
		意図	最小の経費で最大の行政効果をあげる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	8,839	8,820
	行政データ使用料	519,000	518,400
合計		527,839	527,220

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	527,839	527,220
合計		527,839	527,220

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,785,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	パブリックコメント実施件数	-	-	-	普通	-
		5件	2件	7件		
		-	-	-		
2	職員提案の意見提出件数 (フォーラム利用を含む)	-	-	10件	普通	10件
		1件	0件	0件		
		-	-	0%		
3	権限移譲引き受け事務数	8事務	0事務	13事務	普通	0事務
		8事務	0事務	13事務		
		100%	0%	100%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政改革は、市が不断の課題として取り組まなければならない。
	目的の妥当性	妥当である	効率的で健全な行財政の基盤づくりの実現を目的とするものである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	行革の推進による適切かつ持続的な行政サービスの提供は全市民が受益者となる。
効率性	コスト効率	適正である	必要最低限の人員体制(係員2名)により取り組んでいる。
	実施主体の適正化	適正である	行政改革は市が取り組むべき課題である。
	負担割合の適正化	適正である	行政改革は市が取り組むべき課題である。
有効性	目標達成度	検討が必要	職員提案制度については改善が必要。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	効率的で健全な行財政の基盤づくりに寄与する。



課題	職員提案制度については、より意見を出しやすい環境整備のため、パソコンから意見の提出ができるよう、フォーラム機能を使った仕組みを整備した。この制度を周知・活用し、職員からの意見提出の促進につなげたい。 権限移譲については、移譲により住民サービスの向上につながる事務について積極的な受入を行ってきた。今後も前向きに検討していく。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		
			職員採用事務			

事業概要	計画的な職員採用により、組織の状況に応じた人員配置を行い、組織の活性化に繋げる。また、質の高い職員を採用することにより、住民サービス向上を図る。	対象	受験者、面接官
		手段	筆記試験・面接試験の実施、面接官研修の実施
		意図	組織の活性化に資する職員採用を行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	10,400	13,000
	消耗品	1,151,579	601,447
	委託料		
	使用料(通行料)	16,000	15,910
合計		1,177,979	630,357

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,177,979	630,357	
合計		1,177,979	630,357

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.4	7,800,380

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	職員採用計画に基づく採用試験の実施	随時	随時	2回	良い	2回
		3回	3回	3回		150.0%
2	採用予定者数に対する採用者数	30人	15人	14人		16人
		30人	15人	14人		
		100.00%	100.00%	100.0%		
3	面接官研修の実施		随時			
			1回			

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員の採用事務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	質の高い職員を採用することにより住民サービス向上につながるものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	受験者及び面接官に対して実施するものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	筆記試験の見直しにより不要な経費削減につながっているが、機会経費は増加している。
	実施主体の適正化	適正である	市職員の採用事務であり、妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	市職員の採用事務であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	採用試験方法の見直しにより質の高い職員は採用できたか否かは、今後の採用職員の育成及び当該職員の活躍による。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 質の高い職員を採用するため、募集方法や採用試験実施方法を見直すとともに、職員採用説明会を実施し優秀な受験者を確保する必要がある。 人物重視の採用試験とすることで、以前よりも時間と機会経費を要する。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人事課 人事係 No. - 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	2	適正な組織体制の確立
	実施計画名			事務事業名		
			人事異動事務			

事業概要	勤務評定、自己申告書、人事ヒアリング等の結果を参考にするとともに、新たな人事評価制度を導入し、職員の職務遂行能力や勤務実績を的確に把握することで、組織の状況に応じた適正な人材配置を行う。	対象	市職員
		手段	人事ヒアリング、勤務評定、自己申告書等による実態把握
		意図	適材適所の人材配置により住民サービスの向上につながる

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	5,571,700

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	人事ヒアリングの実施	1回	1回	1回	普通	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	勤務評定の実施	1回	1回	1回	普通	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3	自己申告の実施	1回	1回	1回	普通	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員の人事異動であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市職員の人事異動であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員の人事異動であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	市職員の人事異動であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市職員の人事異動であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市職員の人事異動に伴う負担であり、適正である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	新たな人事評価制度との連携が必要。
	上位施策への貢献度	貢献している	人事評価制度と合わせて組織の活性化に資する制度の検討が必要。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	0予算事業
------	-------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	1	効率的な行政運営の推進	3	職員の資質の向上
	実施計画名			事務事業名		
			職員研修の充実			

事業概要	山口県ひとづくり財団が実施する研修への職員を派遣するほか、必要に応じて自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、日本経営協会などの各研修機関が実施する研修へ職員を派遣する。また、庁内で職員を講師とする研修実施のほか、外部講師(外部委託)による研修	対象	職員
		手段	研修専門機関への職員派遣及び庁内研修の実施
		意図	職員の能力を向上させ住民サービスの向上につなげる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	242,460	285,708
	消耗品	40,000	17,280
	委託料	200,000	143,580
	負担金	797,400	754,750
	合計	1,279,860	1,201,318

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	研修補助金 100,000	80,000
	一般財源	1,179,860	1,121,318
合計		1,279,860	1,201,318

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	庁内研修の実施回数	5回	5回	10回	普通	10回	
		3回	8回	7回			
		60.0%	160.0%	70.0%			
2	研修専門機関への職員派遣人数及び庁内研修受講人数	380人	380人	500人	普通	500人	
		365人	728人	605人			
		96.1%	191.6%	121.0%			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員に対して行うものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	職員の能力向上により住民サービス向上につながるものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は市職員であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	専門的・効果的な研修の実施に要する経費として適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市職員に対して行うものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市職員に対して行うものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 多様な行政ニーズや社会情勢の変化に対応し、より効果的・効率的な行政運営に資するため、専門的かつ高度な行政サービスを提供できるよう、研修内容の充実を含め継続して職員の資質向上を図る必要がある。 ・服務規律の徹底など、正規職員以外に臨時職員も含めて研修を実施する必要がある。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	財源内訳 その他:財団法人山口県市町村振興協会研修受講助成金
------	--------------------------------

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
7 効率的で健全な行政基盤づくり	1 効率的な行政運営の推進	3 職員の資質の向上
実施計画名		事務事業名
		人事評価制度業務

事業概要	平成23年度から管理職を対象に試行実施しており、その結果を検証し、全職員を対象とした制度の構築、導入を進める。制度構築に当たっては、公平性、公正性、透明性及び納得性を確保するとともに、職員の負担とならないよう留意し、導入の際に評価者訓練等を実施する。	対象	市職員
		手段	制度構築・導入、試行実施、評価者訓練の実施
		意図	職員の資質向上と組織の活性化による住民サービスの向上を図る

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		
合計	0	0

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源		
合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	《H24~26年度》課長補佐級以下の職員の制度構築、試行実施 《H27年度》本格実施に向けた制度構築、試行実施	制度構築	制度構築	制度構築	普通	制度構築
		未構築	未構築	制度構築		
2	評価者訓練の実施	実施	実施	実施	普通	実施
		未実施	未実施	未実施		
3	《H24~26年度》課長級昇任者への説明会の実施 《H27年度》全職員への説明会の実施	1回	1回	1回	普通	18回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市職員の人事評価であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市職員の人事評価であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市職員の人事評価であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	市職員の人事評価であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市職員の人事評価であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市職員の人事評価のための負担であり、適正である。
有効性	目標達成度	検討が必要	新たな人事評価制度の構築が必要である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	新たな人事評価制度の構築が必要である。



課題 平成26年に地方公務員法が改正され、平成28年度から人事評価の実施及びその結果に基づく処遇反映が義務付けられたため、本年度、全職員を対象として試行実施を行っており、結果を来年度からの本実施に反映させる必要がある。公平性、公正性、透明性、納得性を確保するために評価者の訓練を実施する必要がある。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手
--------	---------------	------	-------------

特記事項

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名
		住民情報系システム管理・運営事業	

事業概要	昭和45年から住民情報処理の正確性、迅速化を図って、情報システムを導入し、窓口業務の効率化と各種システムの安定稼働のために、住民情報システムの運用・管理を行っている。情報システムを利用した業務数は益々増加し、安定稼働のための管理は必要不可欠になっている。	対象	住民情報系システム
		手段	管理・運営事業
		意図	システムの安定稼働

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,828,836	1,828,836
	委託料	27,063,351	26,714,913
	使用料及び賃借料	79,011,261	79,011,261
	その他	436,071	436,071
合計		108,339,519	107,991,081

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	まちづくり	40,000,000	40,000,000
	一般財源		68,339,519	67,991,081
合計		108,339,519	107,991,081	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.8	9,037,835

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	情報システムの日常点検を実施する。	365日	365日	365日	かなり良い	365日	
		365日	365日	365日			
		100.00%	100.00%	100.00%			
2	システム障害の発生件数(復旧が30分を越えたもの)	6件以内	6件以内	6件以内		6件以内	
		2件	1件	4件			
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスにおける事務処理の効率化、安定化を図るための事業である。
	目的の妥当性	妥当である	事務処理を効率的、安定的に行うためのシステムである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	住民票などの発行は手数料を徴収している。
効率性	コスト効率	適正である	法制度対応で経費が増大しているが全国的な傾向である。
	実施主体の適正化	適正である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムであり市主体事業である。
	負担割合の適正化	適正である	市主体事業であるため。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	法制度改正によるシステム改修経費が増大している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
実施計画名		事務事業名
		社会保障・税番号制度における情報システム対応【住民情報系システム管理・運営事業】

事業概要	平成25年5月に、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の社会保障・税番号制度関連法案が公布された。この制度に対応するため、平成29年7月の情報連携開始までに、段階的に住民情報系システムの法制度対応を行う。	対象	住民情報系システム
		手段	システム改修
		意図	社会保障・税番号制度システム対応

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	40,306,680	40,306,680
	負担金、補助及び交付金	981,000	981,000
合計		41,287,680	41,287,680

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	47.87%	16,999,000	19,765,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	52.13%	24,288,680	21,522,680
合計			41,287,680	41,287,680

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	システム改修の実施			H26分改修を目指す H26分改修完了 100.00%	かなり良い	H27分改修を目指す
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政手続きにおける法制度に対応するための事業である。
	目的の妥当性	妥当である	行政手続きにおける法制度に対応するための事業である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	法制度対応で経費が増大しているが全国的な傾向である。
	実施主体の適正化	適正である	行政手続きにおける法制度に対応するための事業であり市主体事業である。
	負担割合の適正化	適正である	市主体事業であるため。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	法制度対応によるシステム改修経費が増大している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
戸籍システム更新事業【住民情報系システム管理・運営事業】						

事業概要	平成19年2月から戸籍システムの電算化を実施しているが、平成26年5月に賃貸借契約が満了し、サーバ機器等の保守も終了となる。戸籍証明書発行など重要な窓口業務を担うシステムであるため、安定稼働を目指しサーバ機器等を更新する。		対象	戸籍システム
			手段	機器更新
			意図	システムの安定稼働

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,771,200	1,771,200
	使用料及び賃借料	2,441,755	2,416,930
合計		4,212,955	4,188,130

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100.00%	4,212,955
合計		4,212,955	4,188,130

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	機器更新の実施			更新を目指す	かなり良い	
				更新完了		
				100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスにおける事務処理の効率化、安定化を図るための事業である。
	目的の妥当性	妥当である	事務処理を効率的、安定的に行うためのシステムである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	法制度対応で経費が増大しているが全国的な傾向である。
	実施主体の適正化	適正である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムであり市主体事業である。
	負担割合の適正化	適正である	市主体事業であるため。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	定期的に更新が必要であり、更新経費も増大している。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	平成27年度以降シートNo.1に含む。
------	---------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
			ワンストップサービス事務事業			

事業概要	平成13年12月から地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱に関する法律が施行され、市が発行する住民票等の証明書発行取次ぎ業務が指定郵便局で開始された。本市では、平成15年6月に本山、平成21年11月に有帆郵便局で開始し、2年毎に期間延長を行っている。		対象	市役所及び支所から遠距離に住んでいる方
			手段	指定郵便局において住民票等の証明発行取次ぎ業務を行う
			意図	市民の利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	32,286	32,062
	役務費	81,236	56,917
	使用料及び賃借料	378,432	367,920
	合計	491,954	456,899

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	491,954	456,899
合計		491,954	456,899

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	証明発行取扱件数	450件	450件	450件	74.4%	450件
		290件	335件	335件		
		64.4%	74.4%			
2					良い	
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	住民票等の発行は、市の事務であり妥当である
	目的の妥当性	妥当である	市役所及び支所等から遠距離に住んでいる方の利便性の向上が図れる
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	証明発行件数を増やすことにより、発行単価を下げることは可能である
	実施主体の適正化	適正である	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律に基づき行うものである
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	利用者数が伸び悩んでいるため、広報活動等を行い利用者を増加させる必要がある
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	行政サービス向上に貢献している



課題 近くの郵便局で住民票等の証明書の発行ができるという認知度が低いため、近年、利用者数が増加していない。利用者の増加を図るため、平成26年度には、市広報紙への掲載と待合ロビーのモニター広告へ掲載を半年間行って広報活動に勤めた。更に広報活動の強化を行い、利用者の増加を図っていく。また、議会による事務事業評価の際に、「ワンストップサービス」とは、必要とする行政手続を移動することなく、同じ窓口で完了できるシステムを指すことが一般的であるので、名称を変更することを検討すべきと指摘された。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 住民係 No - 2

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
			公的個人認証事務事業			

事業概要	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づき、申請を受けて申請人の厳格な本人確認を行い、電子署名に必要な鍵と県知事による電子証明書を住基カードに格納する。	対象	電子署名を利用する各種電子申請の利用者
		手段	住基カードに県知事による電子証明書を格納する
		意図	自宅のパソコンで各種行政手続きを行うことができる

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	9,320	9,320
	合計	9,320	9,320

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	定額	8,000	4,000
	地方債			
	その他			
一般財源		1,320	5,320	
合計		9,320	9,320	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,228,680

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	電子証明書発行件数	200件	200件	200件	悪い	100件
		115件	137件	77件		
		57.5%	68.5%	38.5%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づき行う事務である
	目的の妥当性	妥当である	行政手続きをインターネットで行う電子政府・電子自治体の実現を目的としている
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	当市で住民登録をし、住民基本台帳カードの交付を受けている人
効率性	コスト効率	適正である	総務省が指定した機器を利用し、LGWAN回線を利用しているためシステム利用料は無料である
	実施主体の適正化	適正である	電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づき行う事務である
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 電子証明書を格納するための住民基本台帳カードの発行は、平成27年12月中旬で終了し、平成28年1月からは、地方公共団体情報システム機構が希望申込した方に個人番号カードの発行を行い、そのカードの中に電子証明書が標準的に搭載されることとなる。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項 県支出金の額は、電子証明書発行件数等により算出し、県から通知される。

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 公園通出張所 No. - 3

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
実施計画名		事務事業名
		公園通出張所事務事業

事業概要	市民課関係業務や市の公金収納業務、その他市の申請受付など多岐にわたる業務を取り扱っている出張所である。人口密度の高い小野田地区の中央に位置し、須恵・小野田地区の方の利用が多く、総合窓口的な業務を行っている。	対象	須恵・小野田地区の住民
		手段	異動届の受付や交付申請書を審査し、各種証明を発行する
		意図	近くの窓口で行政手続きが行え、利便性の向上が図れる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	1,000	320
	需用費	89,000	41,371
	役務費	40,000	39,142
	委託料	64,000	63,504
	合計	194,000	144,337

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	194,000	144,337
合計	194,000	144,337	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.6	10,521,520

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	市民課関係証明書発行取扱件数	設定しない 4,079件	設定しない 4,280件	設定しない 3,858件		設定しない
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、条例により設置された出張所で地域住民と行政との窓口になっている
	目的の妥当性	妥当である	地域住民の利便性の向上
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域住民、特に車の運転ができない移動困難者に対応している
効率性	コスト効率	適正である	行政の多岐にわたる業務の受付窓口として少ない職員数で行っている
	実施主体の適正化	適正である	身近な地域の行政サービスの拠点として市の窓口業務を担っている
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	多様なニーズに応え、市役所の各課の業務を行うため、幅広い知識と市民の来庁目的を正確に判断し、処理することが求められるため、職員のスキルアップが必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 厚陽出張所 No. - 4

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上		
	実施計画名		事務事業名		
		厚陽出張所事務事業			

事業概要	公民館業務と兼ねて市の公金収納業務と市民課関係の証明書発行取扱業務を行う出張所である。		対象	厚陽地区の住民
			手段	申請書を受け、本庁から発行された証明書を交付する
			意図	近くの窓口で行政手続きが行え、利便性の向上が図れる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	213,215	143,115
	役務費	44,764	43,520
	使用料及び賃貸借料	189,216	183,960
	公課費	14,000	13,200
合計		461,195	383,795

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	461,195	383,795
合計		461,195	383,795

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	1,606,800

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	証明書発行取扱件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		520件	591件	567件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法、条例により設置された出張所で地域住民と行政との窓口になっている
	目的の妥当性	妥当である	地域住民の利便性の向上
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域住民、特に車の運転ができない移動困難者に対応している。
効率性	コスト効率	適正である	行政の多岐にわたる業務の受付窓口として少ない職員数で行っている
	実施主体の適正化	適正である	身近な地域の行政サービスの拠点として市の窓口業務を担っている
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	取り扱いのできる業務が公金収納業務と市民課関係に限られた種類の証明書の発行に限られている。業務端末がないため、厚陽出張所では証明書等を請求する権利のある方かどうかの判断ができず、本庁で確認した結果、証明書が発行できない場合がある。証明書の発行手続きが行政証明発行システム(FAX)を経由することから、来所者をお待たせすることになるため、待ち時間の対応、説明の仕方など、より丁寧な窓口対応を必要とする。		
----	--	--	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
庁舎総合案内業務						

事業概要	玄関ロビーに総合案内を設置し、来庁者を目的の窓口へスムーズに誘導する。また、ロビーでの展示等の予約を受け付ける。		対象	来庁者
			手段	総合案内の職員が、来庁者を目的の窓口へスムーズに誘導する。
			意図	市役所に来庁される市民等の利便性の向上を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	1,606,800

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標、または成果指標		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)	
1	成果指標:案内・誘導件数	20,000	20,000	20,000	かなり良い		
		19,548	19,020	21,159			
		98.00%	95.00%	105.80%			
2							
3							

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 南支所 No. - 1

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
			南支所運営業務			

事業概要	市政伝達の窓口機能を果たすとともに市民相談、苦情対応、取扱い可能な特定事務【証明発行・市税等収納・各種届出受付】を処理する。	対象	身近な市役所の窓口として、南支所を利用される住民
		手段	担当課との連携により、利用者の求めに応じて取扱可能な特定事務を行う。
		意図	市民(利用者)の利便性の向上に寄与する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	363,800	350,568
	役務費	123,000	121,814
	警備委託料	382,000	381,024
	設備委託料	64,000	63,504
	公課費	25,200	25,200
合計		958,000	942,110

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,735,000	1,581,879
	一般財源		
合計		1,735,000	1,581,879

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		5	19,928,700

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	各種証明発行件数(市民課、税務課関係)	6,668件	7,304件	6,327件		
2	南支所における各種税(料)等収納金額(水道料金を含む)	225,740,076円	186,755,523円	166,907,125円		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	概ね適正である
	実施主体の適正化	概ね適正である
	負担割合の適正化	概ね適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	支所業務は本庁での特定事務【証明発行・市税等収納・各種届出受付】を広く浅く取り扱っているが、近年では制度改正も多く、支所職員の努力のみでは業務に対する知識も不十分なまま利用者に対応せざるを得ないことも多い。高齢者にとっては身近な行政窓口として支所を頼りにされている方も少なくない。利用者のニーズに応えられるよう、本庁各部署と緊密な連携を図り維持できるかが課題であり、常に努めているところである。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 埴生支所 No. - 1

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名
		埴生支所運営事業	

事業概要	対象	埴生支所は市の西部に位置し、特に埴生・津布田地区の市民の身近な市行政の窓口として、市民の利便性の向上を図るため、各種の収納・証明・申請・届出等の窓口業務を行っている。高齢者の利用も多く、窓口の対応には気配りをしている。
	手段	身近な市役所の窓口として、埴生支所を利用される住担当課との連携により、利用者の求めに応じて取扱可能な特定事務を行う。
	意図	市民の利便性向上のため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	206,000	185,405
	役務費	100,000	87,157
	委託料	383,000	382,320
	使用料及び賃借料	77,000	75,816
	備品購入費	0	5,184
合計		766,000	735,882

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,389,000	1,294,990
	一般財源		
合計		1,389,000	1,294,990

人件費概算	人工数(人役)	5
	人件費(円)	19,928,700

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	各種証明発行件数(市民課、税務課関係)	5,009件	4,817件	4,744件		
2	各種税(料)等収納金額	98,685,073円	87,196,448円	74,233,539円		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市民への行政サービスについて、自治体が関与するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	市民に対する利便性の向上、福祉の増進につながり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本庁から遠い埴生地区の市民を主な対象としており、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	正規職員3名、常勤の臨時職員2名の5名で運営しており、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市民への行政サービスは、市が運営すべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市民への行政サービスは、市が負担すべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題 所掌する窓口業務は多岐にわたり、加えて制度改正等により業務内容が複雑化する中で、本庁関係課と連携し、引き続き親切・丁寧な対応で、正確かつ迅速に事務処理を行っていく。
また、現金収納管理については、2人体制で受領現金及びつり銭の確認を含めた収納確認を行い、納付書に受領した職員を特定できるよう登録済み領収印を押印するなど、収納手続について職員全員で常にチェックし、安全かつ確実に現金の收受から入金までの処理手続を行っていく。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項 歳入が歳出を上回っている理由は、各種証明発行手数料を特定財源として計上しているため。

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 管理収納係 No - 4

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名
			下水道使用料徴収事業

事業概要	水道料金と下水道使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に下水道使用料の賦課・徴収を委託した。ただし、水道は2年、下水は5年で時効のため、3年分については下水で行なう必要がある。	対象	下水道使用料
		手段	下水道使用料を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行う。
		意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	19,440,000	19,440,000
	委託料	2,153,000	2,150,280
合計		21,593,000	21,590,280

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料 21,593,000	21,590,280
	一般財源		
合計		21,593,000	21,590,280

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	4,735,945

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24		H25		H26		目標達成度	H27(目標)
	98.64%	98.76%	98.80%	98.76%	98.80%	99%		
1 現年度収納率	98.64%	98.76%	98.80%	98.76%	98.80%	100%	かなり良い	99%
	98.64%	98.76%	98.80%	98.76%	98.80%			
	100%	100%	100%	100%	100%			
2 過年度収納率	22.13%	21.08%	23.98%	21.08%	23.98%	100%	かなり良い	15%
	22.13%	21.08%	23.98%	21.08%	23.98%			
	100%	100%	100%	100%	100%			
3								

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	汚水を下水道施設で処理するための費用で市が徴収すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上と経費削減が図れ、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上が図れ、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	人件費の削減が図れ、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	下水道使用料は上水の使用水量によって決定し、賦課、徴収も同様の作業であり委託先として、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	日本水道協会の算出方法により委託費用を決定しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 管理収納係 No - 19

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名
		農業集落排水使用料徴収事業	

事業概要	水道料金と農業集落排水使用料は別々の部署、システムで賦課、徴収を行っていたが、23年度から水道局に農業集落排水使用料の賦課・徴収を委託した。ただし、水道は2年、下水は5年で時効のため、3年分については下水で行なう必要がある。	対象	農業集落排水使用料金
		手段	農業集落排水使用料金を水道局に徴収委託し、過年度分については一部徴収を行う。
		意図	事務の効率化と市民の手続きの簡素化を図る。また、収納率の向上も期待できる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	1,080,000	1,080,000
合計		1,080,000	1,080,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	1,080,000	1,080,000
	一般財源			
合計		1,080,000	1,080,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	特会(農集)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 現年度収納率		99.25%	99.17%	99.27%	100%	100%
		99.25%	99.17%	99.27%		
		100%	100%	100%		
2 過年度収納率		30.97%	31.98%	51.55%	かなり良い	100%
		30.97%	31.98%	51.55%		
		100%	100%	100%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	汚水を処理施設で処理するための費用で市が徴収すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上と経費削減が図れ、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	徴収一元化により、顧客サービスの向上が図れ、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	人件費の削減が図れ、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	集落排水使用料は上水の使用水量によって決定し、賦課、徴収も同様の作業であり委託先として、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	日本水道協会の算出方法により委託費用を決定しており、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	なし	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
			山陽総合事務所維持管理業務			

事業概要	対象	仮設山陽総合事務所
	手段	施設の適切な運営及び維持管理
	意図	安定した総合窓口として行政サービスの提供

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料 警備委託料	5,508,000	5,508,000
	需用費 光熱水費	2,210,246	2,210,246
	通信運搬費 電話料	1,111,000	737,010
	需用費 修繕料	650,327	650,327
	その他	2,471,427	1,411,289
合計		11,951,000	10,516,872

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他 雑入金他	177,000	135,492
	一般財源	11,774,000	10,381,380
合計		11,951,000	10,516,872

人件費概算	人工数(人役)	1.55
	人件費(円)	6,712,895

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	修繕件数	設定しない	設定しない	設定しない	5件	設定しない
		17件	20件			
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の施設であり、市が管理するのは妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	安定した行政サービスのために、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	主に山陽地区住民の行政サービス推進のため、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市庁舎の施設管理は市で行うべきであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市庁舎の施設管理は市が負担すべきであり、適正である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・厚狭地区複合施設完成まで仮設での業務となるが、その間の仮設での業務について、安定した施設運営及び維持管理が求められている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
			山陽総合事務所総合窓口事務			

事業概要	主として山陽地区住民の利便性を確保するため、総合窓口としての行政のサービスの提供を図る。また災害等の被災時には情報収集にあたり、被災状況の把握を行う。厚狭地区複合施設建設に伴い、平成26年3月より仮設事務所へ移転し、複合施設完成まで仮設で業務を行う。	対象	主として山陽地区の市民
		手段	総合窓口における質の高い行政サービスの提供
		意図	市民サービス・窓口サービスの向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費 消耗品費	525,434	525,434
	需用費 印刷性本費	0	0
	需用費 修繕料	27,566	26,244
	役務費 通信運搬費	62,000	2,500
	使用料及び賃借料 機械器具借上料	26,000	25,920
合計		641,000	580,098

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	44,000	32,990
	一般財源	597,000	547,108
合計		641,000	580,098

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.35	4,409,085

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	総合窓口事務の取扱種類		設定しない 51種類	51種類 52種類 100.00%		51種類
2					かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市での一般的な行政サービスであり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	総合窓口として行政サービスの提供のため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	主に山陽地区住民の行政サービスの提供のため妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市で行うべき行政サービスであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市で行う行政サービスの負担であり適正である。
有効性	目標達成度	達成している	窓口業務について、特に問題点等はない。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	・厚狭地区複合施設完成まで仮設での業務となるが、その間の仮設での業務について、安定した行政サービスの提供が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	・厚狭地区複合施設建設に伴う移転により、平成26年3月より仮設事務所にて複合施設完成まで仮設での業務を行う事となる。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	1	市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名			事務事業名		
			総合事務所窓口業務			

事業概要	山陽地区の行政ニーズ等に対応するため、市民課、国保年金課、税務課、福祉事務所に係る業務を2係で行っている。山陽地区全域の地籍図分間図を保有しており、申請により閲覧や写し(コピー)の交付を行う。	対象	地域住民
		手段	申請・交付・証明及び相談業務
		意図	身近な行政窓口として、市民サービスの向上に努める

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	895,720	843,595
	印刷製本費	50,000	48,600
	修繕料	10,000	0
	通信運搬費	124,280	99,865
	機械器具借上料	174,000	173,664
合計		1,254,000	1,165,724

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	手数料	6,062,000	3,633,810
	一般財源		-4,808,000	-2,468,086
合計		1,254,000	1,165,724	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	9.7	46,983,490

交付税金算入	無	会計種別	一般	経常
--------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事務取扱総件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		25,475件	25,063件	20,492件		
2	手数料・使用料総額	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		5,219,980円	5,141,270円	4,080,510円		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	山陽小野田市総合事務所設置条例、山陽小野田市組織規則等によるものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	地域の身近な行政窓口として行政サービスを提供するものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	本庁に出向くことが困難な地域住民の利便性向上に寄与するものであり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	山陽地区の基幹的行政窓口として適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民サービス・窓口サービスの向上に貢献している。



課題	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務に関しては、法制度の新設や改正により年々複雑化し、加えて窓口での本人確認の必要性が求められるなど、処理時間は増加傾向にある。平成23年10月の市組織規則の改正により、市民窓口課に出納業務が新たな業務として加わったが、現金収納に関して厳密な管理体制が求められている。またパスポートセンターの開設により、平成26年度は市民窓口課の職員2名が旅券発給事務と兼務になった。 少人数での窓口対応のため、事務の効率化と職員の資質向上が課題である。職務を効率的かつ円滑に遂行するため、係内及び本庁との連絡を密にし、職員相互の共通理解を深めるよう努める。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	1 市民サービス・窓口サービスの向上
	実施計画名		事務事業名
		旅券の発給に関する事務	

事業概要	旅券事務の具体的な取扱業務の内容としては、一般旅券の発給の申請受理、申請者の身分上の事実の確認、一般旅券の交付、記載事項の変更、査証欄の増補、一般旅券の紛失及び焼失の届出の受理、返納旅券の還付等である。	対象	主に市内及び近隣の市民の旅券発給申請者
		手段	旅券の発給に関する事務を市の窓口にて行う
		意図	市民サービスの向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費 消耗品費	31,000	30,989
	役務費 通信運搬費	279,000	273,842
	委託料 システム保守委託料	33,000	32,400
	合計	343,000	337,231

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,067,000	913,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	-724,000	-575,769
合計		343,000	337,231

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.4	7,424,730

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	申請件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,008件	838件	838件		
2	交付件数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,009件	840件	849件		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	旅券の発給に関する事務は県からの移譲事務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	身近な行政窓口で行う事で、行政サービスの向上が図れ、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市で行う業務であり、適当である。
	負担割合の適正化	適正である	県よりの移譲事務交付金は、申請件数により増減があるが、例年安定して申請件数の実績が有る。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	旅券の発給に関する事務については、国の事務であり、旅券法に則った適正な事務の運用が重要である。旅券法はたびたび改正があり、法の理解と正しい事務運用が不可欠である。職務への深い理解と職員の資質の向上が課題である。パスポートセンターの専任職員は現在(平成26年度)臨時職員1名であり、他の正規職員4名と臨時職員1名は全て他業務を主務としている兼務の職員である。今後、本業務を維持していくためには、これを主務とする正規職員の配置が必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	2 庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名
		起債管理システム更新事業	

事業概要	起債管理システムは、地方債の償還情報等の管理に加え、交付税の算定資料の出力機能を有しており、財政運営に欠かせないものとなっている。本事業は、新たな環境下(OS)で、引き続きシステムの安定稼働を図るため、現行の起債管理システムを改修するものである。	対象	起債管理システム
		手段	現行システムのバージョンアップ
		意図	新たなOS環境での安定稼働

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	システム開発委託料	3,581,000	3,580,200
	合計	3,581,000	3,580,200

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	3,581,000	3,580,200	
合計	3,581,000	3,580,200	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	新たなOS環境でのシステムの安定的な稼働			安定稼働 安定稼働を確認 100.00%	普通	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市債管理は市の責務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	新システムの導入と比較すれば、現行システムのバージョンアップは安価であり適正。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	安定稼働を確認しており、目的を達成している。
	類似事業の存在	存在する	新システムの導入による対応も可能だが、コスト面でのデメリットが大きい。
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	事業の終了
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	2 庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名
		財産管理システム整備事業	

事業概要	財務規則に規定する市有財産の総括として、全庁的に利用可能な財産管理システムを構築し、公会計への対応や市有財産の適正管理による行政事務の効率化、市民サービスの向上、市有財産の有効活用による自主財源の確保を図る。	対象	市有財産
		手段	財産の現況把握、所管の確定、管理システム構築、更新作業
		意図	行政事務の効率化、市民サービスの向上、自主財源の確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	3,278,310

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	財産分類・所管区分等の調査済み市有地のデータ入力筆数	7000筆	7500筆	7500筆	良い	残りの500筆
		6930筆	6950筆	7150筆		
		99.00%	92.67%	95.33%		
2	財産分類・所管区分等の担当課への確認作業					約19500筆
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市有地の管理であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	行政事務の効率化や市民サービスの向上等であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市有地であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市有地の管理であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	データ入力は、大多数済んでいる。今後は、確認作業である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	



課題	1.国から、平成28年度末までに台帳整備を行うよう指示されている。 2.膨大なデータ処理業務や定期的なデータ更新に対応する体制構築、及び最終段階の財産管理システム構築にかかるコストが必要。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	26年度は、ゼロ予算事業
------	--------------

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	2 庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名
		内部情報系システム管理・運営事業	

事業概要	地域イントラネット基盤整備により、市各施設間のネットワークを構築し、情報システムが稼働を始めた。財務会計やグループウェアなどにより事務処理の効率化・共有化を図っており、また、インターネットによる情報収集や電子メールによる相互連絡など重要度を増してきているため、安定稼働は必要不可欠である。	対象	内部情報系システム
		手段	管理・運営事業
		意図	システムの安定稼働

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	6,456,343	6,456,343
	委託料	7,249,952	7,249,945
	使用料及び賃借料	20,266,200	20,266,200
	備品購入費	839,808	825,666
	その他	415,331	415,331
合計		35,227,634	35,213,485

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	負担金	696,000	906,230
	一般財源		34,531,634	34,307,255
合計		35,227,634	35,213,485	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.45	7,087,740

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	情報システムの日常点検を実施する。	365日	365日	365日	かなり良い	365日
		365日	365日	365日		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	システム障害の発生件数(復旧が30分を越えたもの)	6件以内	6件以内	6件以内	かなり良い	6件以内
		4件	2件	0件		
3					かなり良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムである。
	目的の妥当性	妥当である	市役所全体で使用する内部事務処理システムである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	仮想化サーバの導入などでサーバを統合しコスト削減に努めている。
	実施主体の適正化	適正である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムである。
	負担割合の適正化	適正である	市民全体に対する行政サービスであり、特定の受益者に負担を求める事業ではない。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	随時導入してきた更新サイクルの異なる情報システムを効率的に、仮想化サーバ(サーバ統合)に移行してコスト削減を図らなければならない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	2 電子自治体の推進と行政サービスの向上	2 庁内行政情報化の推進
	実施計画名		事務事業名
		高度情報通信基盤管理・運営事業	

事業概要	本庁と市各施設の通信基盤の整備を目指し、地域インターネット導入・地域イントラネット基盤整備を行って来た。高度情報通信基盤を安定稼働させることは、施設間の円滑な業務連携、情報伝達に取って必要不可欠である。	対象	高度通信基盤
		手段	管理・運営事業
		意図	ネットワークの安定稼働

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,053,719	3,053,719
	委託料	1,830,852	1,772,532
	使用料及び賃借料	17,804,954	17,422,513
	その他	599,325	513,097
合計		23,288,850	22,761,861

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	23,288,850	22,761,861
合計		23,288,850	22,761,861

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.1	6,128,870

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	通信機器の日常点検を実施する。	365日	365日	365日	かなり良い	365日
		365日	365日	365日		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	ネットワーク障害の発生件数(復旧が30分を越えたもの)	6件以内	6件以内	6件以内	かなり良い	6件以内
		3件	6件	1件		
3					かなり良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスを行うための通信基盤である。
	目的の妥当性	妥当である	市役所全体で使用する通信基盤である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	複数のネットワークを論理的に分離し統合することにより重複投資のコスト削減を図っている。
	実施主体の適正化	適正である	市役所全体で使用する通信基盤である。
	負担割合の適正化	適正である	市民全体に対する行政サービスであり、特定の受益者に負担を求める事業ではない。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	職員による日常点検にて障害の予兆を発見することが重要であり、日常点検を実施する職員のスキルアップを図る必要もある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
			行政系端末更新事業(第二期)【内部情報系システム管理・運営事業】			

事業概要	平成22年度から中古パソコンを調達し計画的に更新を行ってきたが、平成26年4月のマイクロソフト社におけるWindowsXPへのサポート終了により、情報漏洩などのセキュリティリスクが高まるため、行政系端末476台を、平成25年度に300台、平成26年度に176台更新する。		対象	行政系端末
			手段	端末更新
			意図	インターネットに接続する端末のセキュリティ対策

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	使用料及び賃借料	1,170,720	1,170,720
	合計	1,170,720	1,170,720

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100.00%	1,170,720	1,170,720
合計		1,170,720	1,170,720

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.9	10,586,230

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	行政系端末更新台数		300台	176台	かなり良い	
			300台	176台		
			100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムである。
	目的の妥当性	妥当である	市役所全体で使用する内部事務処理システムである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	仮想化サーバの導入などでサーバを統合しコスト削減に努めている。
	実施主体の適正化	適正である	行政サービスにおける事務処理の効率化を図るためのシステムである。
	負担割合の適正化	適正である	市民全体に対する行政サービスであり、特定の受益者に負担を求める事業ではない。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	定期的に更新が必要であり、更新経費も増大している。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	平成27年度以降シートNo.2に含む。
------	---------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
			スパムメール対策システム更新事業【高度情報通信基盤管理・運営事業】			

事業概要	スパムメール対策システムは、平成20年5月から稼働しており、不正メールの受信及びインターネット閲覧における不正プログラムのダウンロード等を防御する重要なシステムであるが、平成25年4月に賃貸借契約が満了し、サーバ機器の保守も終了しているため、システムを更新する。	対象	スパムメール対策システム
		手段	システム更新
		意図	電子メール受信及びインターネット閲覧におけるセキュリティ対策

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	727,056	718,500
合計		727,056	718,500

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100.00%	727,056
合計		727,056	718,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	システム更新の実施			更新を目指す 更新完了 100.00%	かなり良い	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスを行うための通信基盤である。
	目的の妥当性	妥当である	市役所全体で使用する通信基盤である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	複数のネットワークを論理的に分離し統合することにより重複投資のコスト削減を図っている。
	実施主体の適正化	適正である	市役所全体で使用する通信基盤である。
	負担割合の適正化	適正である	市民全体に対する行政サービスであり、特定の受益者に負担を求める事業ではない。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	定期的に更新が必要であり、更新経費も増大している。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	平成27年度以降シートNo.3に含む。
------	---------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	2	電子自治体の推進と行政サービスの向上	2	庁内行政情報化の推進
	実施計画名			事務事業名		
イントラネット光ケーブル撤去事業						

事業概要	国道190号における国の無電柱化計画に基づく電線共同溝の設置に伴い、電柱が撤去されるため、電柱に共架しているイントラネット光ケーブルを撤去する。		対象	イントラネット光ケーブル
			手段	光ケーブルの撤去
			意図	電線共同溝の設置に伴う対応

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(修繕料)	842,400	842,400
合計		842,400	842,400

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100.00%	842,400
合計		842,400	842,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	557,170

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	光ケーブル撤去の実施			撤去を目指す 撤去完了 100.00%	かなり良い	
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	行政サービスを行うための通信基盤である。
	目的の妥当性	妥当である	市役所全体で使用する通信基盤である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	複数のネットワークを論理的に分離し統合することにより重複投資のコスト削減を図っている。
	実施主体の適正化	適正である	市役所全体で使用する通信基盤である。
	負担割合の適正化	適正である	市民全体に対する行政サービスであり、特定の受益者に負担を求める事業ではない。
有効性	目標達成度	達成している	目的を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	事業の終了	改善時期
特記事項		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
			GIS固定資産税データ更新業務			

事業概要	平成18年度に導入した地理情報システム(GIS)は、平成24年度以降毎年度土地の分合筆のデータ更新を行っている。これにより、市内全域の土地・家屋情報の把握が迅速かつ容易になり、賦課業務や窓口対応をスムーズに行うことができる。	対象	GIS内の固定資産データ(土地情報)
		手段	前年度に異動(分合筆)のあった土地情報を更新する。
		意図	賦課業務や窓口対応をスムーズに行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,664,000	1,404,000
合計		1,664,000	1,404,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	県税徴収事務費	1,664,000	1,404,000
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計		1,664,000	1,404,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	データ更新筆数	6,889筆	3,250筆	2,150筆	良い	1,000筆
		6,889筆	2,648筆	1,130筆		
		100.00%	81.50%	52.56%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	適正な賦課を行うためには、最新の土地データが必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	概ね適正である	ライセンスやセキュリティの関係で、毎回導入業者と随意契約を締結している。
	実施主体の適正化	概ね適正である	導入業者が随意契約でデータ更新を行っている。
	負担割合の適正化	概ね適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保に貢献している。



課題	固定資産を効率的かつ適正に評価するために、最新情報への更新は不可欠である。通常1年間の分合筆約600筆、国土調査による成果約500筆の更新作業が毎年度必要となってくる。なお国土調査による成果はH27年度が最終年度となり、その更新は翌年度のH28年度で終了し、その後は毎年度の分合筆異動分及び更新漏れのみとなる。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	1 財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名
		電源立地振興基金積立・活用事業	

事業概要	電源立地地域対策交付金及び市の一般財源を原資とする電源立地振興基金について、基金から発生した利息を積み立てる。(基金を原資とした対象施設の改修は、各課で実施)	対象	市内公共施設のうち、交付金対象となる施設
		手段	改修経費分を一般会計に繰り入れる
		意図	公共施設の適切な維持管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	電源立地振興基金積立金	8,000	3,951
合計		8,000	3,951

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	利息	8,000	3,951
	一般財源			
合計		8,000	3,951	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 公共施設の改修		3事業	3事業	5事業	普通	4事業
		3事業	3事業	5事業		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2 基金の活用額		18,400,000	6,531,000	12,656,000	普通	5,754,000
		11,736,250	6,429,467	12,013,034		
		63.78%	98.45%	94.92%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公共施設の適切な維持は、施設の延命化につながるものであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共施設の改修を目的とする基金であり、妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	基金の活用により、一般財源の支出が抑えられる。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	基金の残高がなくなった時点で本事業は廃止する予定である。		
今後の方向性	事業の休止・廃止の検討が必要	改善時期	

特記事項	平成26年度末基金残高 6,393,422円
------	------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
			行政評価推進事業			

事業概要	行政評価を実施することにより、総合計画の体系に基づく各種施策における目標達成度及び予算支出の効率性を検証し、よりよい事業実施につなげていく。また、行政評価を公表することにより透明性の高い行政運営を行う。	対象	本市で実施した全事業
		手段	各課及び各部で評価を行い、公表する。
		意図	業務の改善と開かれた行政を推進する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,343,020

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	事務事業評価事業数	582	670	769		
2	評価が最上位となった事業の割合(最上位事業数/事務事業評価事業数) ※H26は、評価を「事業終了」とした事業を除いた割合	95%	95%	95%	普通	95%
		90%	89%	84%		
		94.00%	93.10%	88.42%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	行政評価を実施することで業務改善を図り、市民サービスの向上につながる。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	事業を検証し、スクラップアンドビルドや効率的、効果的な予算支出に活用できる。



課題	活動指標及び成果指標の指標の設定を精査していく必要があるため、ヒアリング時等に協議し、改善していく。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	「ゼロ予算事業」
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
			実施計画策定事業			

事業概要	平成20年3月に策定した第一次山陽小野田市総合計画で、基本構想と基本計画を定めている。基本計画で示した施策の目的を達成するために、必要な事業を具体的に示すものとして計画期間を3年間とする実施計画を定め、毎年見直すこととしている。	対象	本市で実施予定の全事業
		手段	各課で実施計画書を作成し、企画課でヒアリングを実施する。
		意図	本市が目指す将来像を達成するための取組みを進める。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,900,190

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	実施計画作成に伴うヒアリング回数	44回	43回	42回	普通	
2	総合計画に掲げる指標について、平成23年度現状値(改訂版)より向上した件数			90件 41件 45.60%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	厳しい財政状況の中、計画的に事業を実施していく必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	実施計画書を作成し、限られた財源の中で事業を計画的に実施する。



課題	総合計画の基本計画で示した施策と事務事業のつながりが分かるような様式に改正したが、予算編成の査定の際に有効に機能させられるように活用方法を含めさらに改善する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	「ゼロ予算事業」
------	----------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	1 財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名
		地方版総合戦略策定事業	

事業概要	まち・ひと・しごと創生法に基づき、平成27年度から平成31年度までの5か年の「地方版総合戦略」を策定し、実行していくことになった。本市においても、産業や人口等の現状や将来の動向等を分析し、地域課題を踏まえて「人口ビジョン」及び「総合戦略」を平成27年度に策定する。	対象	山陽小野田市総合戦略
		手段	アンケートを実施し、議会や有識者会議の意見を聴取して、戦略を策定する。
		意図	総合戦略に掲げた事業を実施し、地域の人口増加・再生を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	総合戦略策定支援業務委託料	10,000,000	0
合計		10,000,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	10/10	10,000,000	0
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計		10,000,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,671,510

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	山陽小野田市総合戦略策定			策定作業着手 策定作業着手 100.00%	普通	策定完了
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	平成30年度から10年間の計画となる総合計画において、人口増加と地方の活性化に特化した内容として地方版総合戦略を位置づけ、総合計画との整合性を勘案して戦略策定を行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成27年度へ全額繰越
------	-------------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行政基盤づくり	3 財政運営の健全化	1 財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名
		予算編成事務	

事業概要	実施計画に基づき事業の選択と集中に努め、「最少の経費で最大の効果を挙げる」予算編成を行う。 また、健全財政を堅持するため、各種財政指標の推移を注視し、長期的な視野に立った計画的な予算編成に努める。	対象	一般会計予算
		手段	枠配分方式と積上方式の併用による予算編成
		意図	予算の効率的かつ重点的な配分を行う

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	印刷製本費	258,000	250,873
合計		258,000	250,873

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	258,000	250,873
合計		258,000	250,873

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	2.25	12,536,325

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 経常収支比率		85%	85%	85%	良い	85%
		94.80%	93.60%	92.9		
		+9.8ポイント	+8.6ポイント	+7.9ポイント		
2 実質公債費比率(数値は3か年平均)		17.00%	15.10%	14.30%	良い	13.70%
		15.30%	14.50%	12.80%		
		△0.8ポイント	△0.6ポイント	△1.5ポイント		
3					良い	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市固有の事務であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	予算は行政活動に不可欠な要素であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	実質公債費比率は改善の方向にあるが、経常収支比率は高止まりしており、財政は硬直化の傾向にある。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成27年度から普通交付税の段階的な減額が始まることから、今後、市の財政状況は厳しさを増すと予測されている。こうした中、将来にわたり安定した財政運営を確保するためには、予算編成の中で行われてきた従前の取り組みに加え、さらに踏み込んだ行政改革による行政経費の圧縮が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	1 財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名
		地方債償還事業	

事業概要	実質公債費比率の推移を注視しながら、地方債の発行に際しては、交付税算入額を考慮し、単年度の公債費が過大とならないよう努める。	対象	地方債を特定財源として実施する建設事業
		手段	原則、建設事業の財源として借り入れた地方債の償還を行う。
		意図	安定的・継続的な財政運営を行うことを目的とする。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方債元金	3,199,578,498	3,199,578,498
	地方債利子	336,318,502	328,129,085
合計		3,535,897,000	3,527,707,583

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	107,340,000	107,340,000
	その他	228,667,000	188,224,000
	一般財源	3,199,890,000	3,232,143,583
合計		3,535,897,000	3,527,707,583

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,114,340

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	実質公債費比率(数値は3か年平均) (目標値については、財政計画の改訂に伴いH25以降見直している)	17%	15.10%	14.30%	良い	13.70%
		15.30%	14.50%	12.80%		
		△1.7ポイント	△0.6ポイント	△1.5ポイント		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方債を充当する事業や地方債区分の選択は、市が行うものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公債費の抑制により安定的・継続的な財政運営を行うことができるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	今後も、合併特例債を活用した大型建設事業が予定されており、単年度の公債費は、高い水準で推移することが見込まれることから、実施事業の「選択と集中」、そして「財政計画」に基づく地方債の発行により、公債費の抑制に努めたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	1 財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名
		基金積立事業	

事業概要	健全な財政運営を行うため、財政調整基金・減債基金については、残高が最低でも標準財政規模の20%以上(約32億円)となるよう積立を行い、財政基盤の強化を図る。	対象	基金
		手段	積み増しによる基金の強化
		意図	安定した財政運営を行うための財政基盤の強化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	財政調整基金積立金	794,518,000	794,518,000
	減債基金積立金	28,302,000	28,209,467
	退職手当基金積立金	70,183,000	70,088,359
	まちづくり魅力基金積立金	3,613,000	3,346,289
	その他基金積立金	18,000	10,412
合計		896,634,000	896,172,527

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	利息	1,643,000	557,987
	一般財源		894,991,000	895,614,540
合計		896,634,000	896,172,527	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	財政調整基金・減債基金残高(単年度の目標値については、財政計画の改定に伴いH25以降見直している)	691,000千円	2,493,000千円	2,635,000千円	良い	3,200,000千円
		2,160,801千円	2,663,392千円	3,476,699千円		
		313.00%	107.00%	131.90%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	基金は市の管理する財産であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	今後、厳しい財政運営が予測される中、財政基盤の強化が必要であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	基金強化は、財政の安定を担保する一つの有力な手段であり、妥当である。
効率性	コスト効率	概ね適正である	預貯金での管理を行っているが、安全性や運用面での柔軟性を考慮すれば、概ね適正である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	平成26年度末で、目標としてきた32億円を上回る基金残高を確保している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	地方交付税の減額が始まろうとする中、本市にとって、財政基盤の強化は喫緊の課題である。こうした中、基金残高については、平成26年度末で、当面の目標としてきた32億円を上回る積立額を確保したが、本市の抱える財政需要を考慮すると、決して十分な額とはいえない状況である。平成32年度からは、地方交付税が完全な一本算定へと移行する予定であり、歳出削減が進まなければ、将来的に大幅な財源不足が生じることも懸念されるため、新たな目標額を設定し、引き続き可能な範囲で積極的な積立に努めたい。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
			一時借入金利子償還事業			

事業概要	日々の資金繰りの中で、歳計現金の不足を補うため、一時借入を行っており、借入日数に応じ、その利息を支払うものである。		対象	一時借入金
			手段	資金繰りのための一時借入金に伴う利息を支払う
			意図	資金繰りの確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	一時借入金利子	3,763,000	136,531
合計		3,763,000	136,531

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	3,763,000	136,531
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		3,763,000	136,531

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	一時借入金利子償還額 (目標値の設定はない)	765,591円	445,974円	136,531円		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の会計に係る資金繰りに要するものであり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	資金調達にあたっては、極力、基金からの繰替運用により対応し、コスト削減に努めている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	1	財政の効率的運営
	実施計画名			事務事業名		
			公金総合保険加入事務			

事業概要	市で取り扱う公金について、火災・盗難等の損害に備え、公金総合保険に加入するものであり、保険への加入にあたり、毎年度「2月末の住基人口数×2.3円」を保険料として支払っている。		対象	市が取り扱う公金
			手段	保険加入
			意図	公金管理上の不測の事態に備える

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	保険料	153,000	149,240
	合計	153,000	149,240

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	153,000	149,240	
合計	153,000	149,240	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	火災など不測の事態により、公金管理上生じうる金銭的損害の極小化	0件	0件	0件	普通	0件
		0件	0件	0件		加入継続
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	保険加入の継続	加入継続	加入継続	加入継続	普通	加入継続
		加入継続	加入継続	加入継続		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3					普通	

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市が取り扱う公金管理上必要であることから妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	公金は市の財産であり、その損害回復を目的としていることから妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公金は市が適正に管理すべきものであり、対象として妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	公金は市が管理すべきものであり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	公金管理は市の負担で行うべきものであり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	保険事故となる事例もなく、不測の事態に備え保険加入を継続しており目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	公金総合保険の給付対象となる事故は発生していない。また、公金の適正管理については、平成26年6月に「公金収納と管理適正化の方策」を策定。
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	1 財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名
		補助金交付の見直し事務	

事業概要	団体運営補助を中心に、その補助金の有用性・必要性を見極め、統一的な基準により審査・検証し、補助金の削減・廃止・統合を図るなどの整理を行う。平成20年1月に統一的な基準を策定。	対象	運営補助交付の60団体
		手段	平成20年1月策定の補助金の見直し基準に基づき検証
		意図	行財政改革の一環として、補助金の総合的な整理を行う

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	補助金の削減額 (平成19年度予算額39,155千円を基準)	2,435千円	1,535千円	2,800千円		
2	運営補助見直し対象団体数	60	60	60	普通	60
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方自治法第232条の2「公益上必要がある場合において補助することができる」
	目的の妥当性	妥当である	公益上必要があるかどうかの客観的な認定(統一基準の策定)
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	運営補助を交付している60団体
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	将来的には、見直し対象の拡大について検討を要す
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 担当課においては、各種団体の活動内容や目的、予算等を把握したうえで、見直し基準の資料作成を行う必要がある。このためには、事前の説明により、市が交付する補助金の意義や目的等について周知する必要がある。 補助金の見直し結果や意見等が、団体の新年度予算に反映できるよう、予算要求より前に担当課とのヒアリング等を行う必要がある。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	1 財政の効率的運営
	実施計画名		事務事業名
		市有財産評価事業	

事業概要	公共事業用地の取得や市有地の売却等を円滑に進めるため、市内の土地価格等の均衡を図り、適正な土地評価を行うため、市有財産評価審議会を開催し、価格を決定する。	対象	公共事業用地の取得、市有地の売却
		手段	土地の画地評価。審議会の開催。価格の決定。
		意図	適正な評価をして、市内の土地価格の均衡を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	3,000	0
合計		3,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,000	0
合計		3,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	評価審議会開催回数、評価件数 (目標は設定しない)	7回、45件	8回、36件	7回、51件		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市有財産の取得及び売却のための評価であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	適正な土地評価をするため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	市の関係職員が委員であり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市有財産の評価であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な価格での売買となり、貢献している。



課題	なし。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
			個人市県民税賦課事務			

事業概要	地方税法・市条例等に即した適切な賦課決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。そのため、給与支払報告書・公的年金報告書・年金リスト・市県民税・確定申告書の賦課資料を収集し、所得及び所得控除内容等を精査した後、賦課決定し5～6月に通知する。		対象	市在住の住民
			手段	申告書等による収入および控除額の把握、課税決定、納税通知書発送
			意図	賦課資料による適正課税

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	6,000	5,200
	需用費	1,479,461	1,478,872
	委託料	2,548,000	1,606,102
	使用料及び賃借料	2,722,000	2,721,600
	負担金補助及び交付金	1,064,000	1,063,656
合計		7,819,461	6,875,430

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	県税徴収事務費	7,819,461	6,875,430
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計		7,819,461	6,875,430	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	7.45	32,588,140

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	納税義務者数(人)	設定しない 35,531	設定しない 35,474	設定しない 35,091		設定しない
2	個人市民税歳入調定額(円)	設定しない 2,828,843,280	設定しない 2,758,050,740	設定しない 2,894,481,316		設定しない
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法第2条、第5条により妥当である
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 市民税係 No. - 2

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	2 自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名
		法人市民税申告納付事務	

事業概要	地方税法・市条例等に則した適正な税額決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。そのため、事業年度終了後2か月以内に提出される法人市民税の申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。また、県税事務所からの通知に基づき更正決定を行う。	対象	市内法人
		手段	申告書を精査する
		意図	賦課資料による適正課税

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	210,196	210,163
合計		210,196	210,163

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	県税徴収事務費 210,196	210,163
	地方債		
	その他		
合計		210,196	210,163

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.64	3,565,888

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	申告法人数(社)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,749	1,808	1,851		
2	法人市民税歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,108,998,200	984,864,800	1,169,338,200		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法第2条、第5条より妥当である
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
			軽自動車税賦課事務			

事業概要	地方税法・市税条例等に則した適正な賦課決定を行い、歳入の安定確保に努める。そのため、随時提出される軽自動車申告書を精査し、4月1日現在の所有者を確認し、軽自動車のそれぞれの税率に応じて賦課決定する。	対象	市内登録軽自動車の所有者
		手段	軽自動車申告書の精査、課税決定、納税通知書発送
		意図	賦課資料による適正課税

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	2,600
	需用費	488,056	488,045
合計		491,056	490,645

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	県税徴収事務費	491,056	490,645
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計		491,056	490,645	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.22	6,797,474

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	軽自動車賦課件数(台)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		25,655	26,041	26,258		
2	軽自動車税歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		137,909,200	155,669,452	156,525,791		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法第2条、第5条により妥当である
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 市民税係 No. - 4

実施体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	2 自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名
		市たばこ税申告納付事務	

事業概要	地方税法、市条例等に則した適正な税額決定を行い、歳入の安定的な確保に努めるため、売り渡した月の翌月末日までに提出される市たばこ税申告書を精査し、申告納税額の調定を行う。当市の重要な財源となっている。	対象	市内で販売されたたばこの購入者
		手段	市たばこ税申告書の精査
		意図	賦課資料による適正課税

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	21,016	21,016
	合計	21,016	21,016

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	県税徴収事務費	21,016	21,016
	地方債			
	その他			
一般財源				
合計		21,016	21,016	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.12	668,604

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	たばこ売渡数(本)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		105,836,340	104,288,342	98,369,674		
2	たばこ売渡数税歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		475,139,729	526,957,933	501,195,705		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法第2条、第5条である
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	平成28年度から旧3級品の手持ち課税が行われるため適正な課税に努める。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	2 自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名
		入湯税賦課事務	

事業概要	地方税法・市条例等に則した適正な賦課決定を行い、歳入の安定的な確保に努める。入湯税は特別徴収義務者である鉱泉浴場の経営者から、毎月15日までに提出される入湯税納入申告書を精査、賦課決定を行う。	対象	市内鉱泉浴場経営者
		手段	入湯税納入申告書の精査
		意図	賦課資料による適正賦課

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	21,016	21,016
	合計	21,016	21,016

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	県税徴収事務費	21,016	21,016
	地方債			
	その他			
一般財源				
合計		21,016	21,016	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.12	668,604

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標	H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
			設定しない		
1 入浴者数(人)	150,786	147,229	129,529		設定しない
2 入湯税歳入調定額(円)	7,805,400	7,448,450	6,558,250		設定しない
3					

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	地方税法第2条、第5条により妥当である
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	特別徴収の1省の申告が滞っている。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)						

事業概要	原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行う。ただし、分合筆等異動のあったものについては、土地の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて10月から1月にかけて実施し、その成果及び所有権異動のデータ入力を行い、3月末に評価額を決定し、賦課する。	対象	市内に土地を所有している者
		手段	現況を調査し、固定資産税・都市計画税を賦課し納税通知書の発送
		意図	適正な賦課を行い自主財源を確保する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	3,000	2,600
	需用費	298,045	297,245
	負担金補助及び交付金	90,000	90,000
合計		391,045	389,845

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	県税徴収事務費	391,045	389,845
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計		391,045	389,845	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4	22,286,800

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	納税義務者数(人)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		24,728	24,835	24,921		
2	固定資産税・都市計画税(土地)歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,600,054,900	1,519,536,800	1,468,714,400		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	固定資産税・都市計画税は市町村の財政を支える基幹税目であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	行政サービスの提供に必要な財源であるため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内に固定資産(土地)を所有している人が対象であるため妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	土地課税業務の基本である現況調査(分合筆、国土調査の成果の確認)及び実態調査(異動を伴わない地目・現況変更等)を徹底する必要がある。そのため、限られた条件(時間、人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 固定資産税係 No - 7

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行政基盤づくり	3 財政運営の健全化	2 自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名
		固定資産税・都市計画税賦課事務(家屋)	

事業概要	原則として基準年度(3年ごと)に評価替えを行う。ただし、新築・滅失等の異動のあったものについては、家屋の現況調査を賦課期日(1月1日)に向けて6月から1月にかけて実施し、その成果及び所有権異動のデータ入力を行い、3月末に評価額を決定し、賦課する。	対象	市内に家屋を所有している者
		手段	現況を調査し、固定資産税・都市計画税を賦課し納税通知書の発送
		意図	適正な賦課を行い自主財源を確保する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	6,000	5,200
	需用費	296,000	296,000
合計		302,000	301,200

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	県税徴収事務費	302,000	301,200
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計		302,000	301,200	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3.25	18,108,025

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	納税義務者数(人)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		23,113	23,193	23,240		
2	固定資産税・都市計画税(家屋)歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,919,985,600	1,993,442,900	2,036,643,700		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	固定資産税・都市計画税は市町村の財政を支える基幹税目であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	行政サービスの提供に必要な財源であるため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内に固定資産(家屋)を所有している人が対象であるため妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	家屋課税業務の基本である現況調査(登記の異動や申出による新築、増改築、滅失の確認)及び実態調査(異動を伴わない家屋の形状の変更等)を徹底する必要がある。そのため、限られた条件(時間、人的労力)で効率的に調査できる体制・方法を構築する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
固定資産税賦課事務(償却資産)						

事業概要	償却資産の所有者から、毎年賦課期日(1月1日)現在の償却資産の状況について1月末日までに申告があり、提出された申告書に基づき増加資産、減少資産のデータ入力を行い、3月末日に価格を決定し、賦課する。	対象	市内に償却資産を所有している者
		手段	所有者からの申告に基づき、固定資産税を賦課する
		意図	適正な賦課を行い自主財源を確保する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	296,000	296,000
合計		296,000	296,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	県税徴収事務費	296,000	296,000
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計		296,000	296,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,457,360

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	納税義務者数(人)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,206	1,195	1,139		
2	固定資産税(償却資産)歳入調定額(円)	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		1,870,856,100	1,815,034,700	1,730,973,300		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	固定資産税は市町村の財政を支える基幹税目であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	行政サービスの提供に必要な財源であるため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内に固定資産(償却資産)を所有している人が対象であるため妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	固定資産税の中でも償却資産は土地、家屋と異なり申告課税である。申告期限が1月末日までであるため、毎年12月に申告のお願い及び市広報での啓発を行っている。しかしながら、小・零細事業所などで未申告が散見される。また、課税客体が多岐にわたり、専門的であるため、申告と実態との照合が非常に困難である。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
			収納管理事務			

事業概要	納税環境を整備し、市税の納期内に納付を促進し、滞納発生抑制を図る。また、滞納発生後の迅速な財産調査・滞納処分(差押)の執行、正確な担税能力の把握により、早期の滞納解消を目指す。	対象	納税義務者
		手段	納税環境の整備と滞納処分の執行
		意図	納税の公平性を担保する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	683,891	683,891
	役務費	2,858,534	2,491,759
	備品購入費	341,785	341,785
	償還金、利子及び割引料	50,000,000	40,273,698
	その他	107,000	62,020
合計		53,991,210	43,853,153

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	県税徴収事務費	53,991,210	43,853,153
	地方債			
	その他			
	一般財源			
合計		53,991,210	43,853,153	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	9.4	44,444,180

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	現年分収納率(%)	97.7	97.7	98	良い	98
		98.8	98.9	98.04		
		101.10%	101.20%	101.30%		
2	滞納分収納率(%)	17.7	16.4	18	良い	18
		22.2	24.8	28.31		
		125.40%	151.20%	127.90%		
3	市税収納額(千円)	9,838,084	9,316,249	9,149,335	良い	9,565,782
		9,978,710	9,559,920	9,276,489		
		101.40%	102.60%	101.40%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である
	目的の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
効率性	コスト効率	適正である
	実施主体の適正化	適正である
	負担割合の適正化	適正である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している



課題	収納業務と滞納整理業務の区分けが必要		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
			固定資産(土地)総合鑑定評価業務			

事業概要	3年に一度の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士による標準宅地の評価替えを行う。また、路線価については、地価の変動に伴い毎年度時点修正業務を行う。		対象	標準宅地及び路線価
			手段	不動産鑑定士により、鑑定評価を行う。
			意図	実情に即した、適正な時価を算出し、適正賦課を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	3,780,000	3,780,000
合計		3,780,000	3,780,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	県税徴収事務費 3,780,000	3,780,000
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		3,780,000	3,780,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	標準地点数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		265地点	265地点	266地点		
2	路線価数	設定しない	設定しない	設定しない		設定しない
		2,870路線	2,923路線	2,938路線		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	適正な賦課を行うためには、適正な時価が必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	評価替えが3年間隔であることから、3年間の複数年契約を締結している。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保に貢献している。



課題	評価業務は大きく分けると、3年に一度評価替年度の前年度に行う。標準宅地の鑑定評価と、それを基に算定する路線化の評価及び時点修正の2通りに分けられる。県内の多くの市では標準宅地は山口県不動産鑑定士協会と、路線価は民間業者と分けて契約している。当市では従来よりまとめて業者と契約していたが、県全体のバランスと評価の公平性の観点から分割契約も検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
			中国都市税務協議会幹事会出席			

事業概要	この幹事会は、毎年4月に開催されるが、各県の役員改選の前であるため前年度役員が出席することになり、平成26年度は副会長として出席する。平成26年度の開催地は雲南市となっており、これに出席し、国への要望書の取りまとめや研修会の開催等を協議・決定する。	対象	中国都市税務協議会会員の職員
		手段	協議会の議事進行
		意図	地方団体間の税務行政の協力体制を推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	44,000	43,780
合計		44,000	43,780

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	44,000	43,780
合計		44,000	43,780

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	中国都市税務協議会幹事会出席			1	1	1
2				100.00%	かなり良い	
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	県内13市税務主管課長会議で決定した事項であり、県内13市の代表としてその役割を負う。
	目的の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	協議会会員の会費等で運営されている。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	研修会等の開催を企画することで、税務職員に研修の機会を設け、納税者に対する公平性を確保する。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期
特記事項	

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 債権特別対策室 No. - 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
			市税等の滞納整理			

事業概要	各徴収担当課の処理困難な滞納事例を債権特別対策室に移管することにより、債権特別対策室において差押可能な財産の調査及び差押の執行を実施すること。	対象	滞納者および滞納者に関する第三債務者(銀行、生命保険、雇用主など)
		手段	文書または臨場による調査、差押の執行
		意図	債権の保全と回収

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	23,000	20,660
	役務費	50,000	11,281
	使用料及び賃借料	70,000	635
合計		143,000	32,576

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	143,000	32,576
合計		143,000	32,576

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	3	13,661,600

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	滞納処分件数(件) 債権特別対策室の職務上、活動指標や目標を定めることはできない。	269	222	260		
2	滞納処分金額(千円)	18174	25079	23145		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市税等の滞納処分は、市が実施すべきであり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保に寄与するものであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市税等の滞納者および滞納者に関する第三債務者が対象であり妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	財産調査、滞納処分にかかる費用は最小限度の費用であり妥当である。
	実施主体の適正化	適正である	市税等の財産調査、滞納処分は市が実施すべきであり妥当である。
	負担割合の適正化	適正である	市税等の財産調査、滞納処分にかかる費用は市が負担すべきであり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	市税、国保、保育、介護、下水等多数の課にわたる滞納処分が一元的に実施できるのは債権特別対策室だけである。
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保に貢献している。



課題	各担当課の徴収事務手続の平準化を図るため、各担当課ごとに徴収事務手続マニュアルを作成しており、その運用の周知徹底が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	2 自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名
		サポート寄附(ふるさと納税)推進事業	

事業概要	平成20年4月の地方税法改正に伴い、地方公共団体に対する寄附金の控除が拡充された。本市では、ふるさと納税を「サポート寄附」と称して、平成20年7月以降、寄附金の受入に取り組んでいる。	対象	山陽小野田市寄附申込者(本市を応援したい方)
		手段	寄附金の受入れ等の手続及びHPやチラシ配布による制度の周知を行う
		意図	自主財源の確保

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通信運搬費	205,350	29,132
	手数料	7,000	674
	ふるさと支援基金積立金	3,600,000	2,860,000
	消耗品	2,000	1,501
	合計	3,814,350	2,891,307

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	寄附金	3,600,000	2,860,000
	一般財源		214,350	31,307
合計		3,814,350	2,891,307	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	835,755

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	チラシの配布枚数	2,000枚	2,000枚	2,000枚	普通	2,000枚
		1,650枚	1,500枚	1,870枚		
		82%	75%	93%		
2	寄附件数	100件	100件	100件	普通	100件
		82件	75件	86件		
		82%	75%	86%		
3	寄附金額	-	4,000,000円	4,000,000円	普通	4,000,000円
		3,895,000円	3,375,000円	2,860,000円		
		-	84%	71%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	自主財源の確保とふるさと意識醸成のために市による事業実施が妥当。
	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保と将来的な定住促進につながる意識を醸成する。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	必要最低限の事務費支出(通信運搬費、振替手数料)である。
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	制度周知に努め、さらなる寄附金の確保に努めたい。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自主財源の確保により、効率的で健全な行財政基盤づくりに貢献している。



課題	本市ではこれまで、寄附者に対して特産品等の送付は行わず、お礼状や市の近況を綴ったふるさとだよりを送付してきた。ふるさとの近況を随時伝えることにより、本市に対するふるさと意識を高めることができているものと考えている。平成27年1月から寄附金に対する控除額が2倍となり、同年4月から「ワンストップ特例制度」も創設され、国もふるさと納税への取組を後押ししており、さらに地方創生を進める上で地方活性化の契機とすることができることから、今後は特産品等の返礼を含めてさらに寄附金確保を推進する方を検討する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	特典競争の過熱については、総務省から行き過ぎが指摘されており、節度ある対応が求められている。
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	3	財政運営の健全化	2	自主財源の確保
	実施計画名			事務事業名		
			使用料・手数料の見直し事務			

事業概要	合併以降、見直しがなされていない施設使用料について、小野田地区と山陽地区との使用料の均衡を図る。利用者負担の適正化を図れるよう、使用料単価の見直しを行う。	対象	公民館、勤労青少年ホームなど17施設
		手段	1時間あたりの平均単価を算出、比較
		意図	小野田地区と山陽地区の施設使用料の均衡を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	小野田地区と山陽地区にある類似の施設において、使用料の均衡を図る必要のある施設数	17	17		良い	-
		0	17			
		0.00%	100.00%			
2	使用料単価や貸出方法の見直しの検討が必要な施設数	10	10	10	良い	9
		0	0	1		
		0.00%	0.00%	10.00%		
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	
	目的の妥当性	妥当である	小野田地区と山陽地区にある類似の施設に係る利用者負担額の適正化・均衡を図る
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	基本的には、維持管理経費を使用料で賄うことを原則とし、引き続き使用料等の適正化に努める
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	減免対象団体については、市として統一的な基準をもつ必要がある
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設の貸出時間区分においては、公民館、勤労青少年ホームにおいて、「時間あたりの貸出」を行うこととし、利用者の利便性と施設の稼働率向上が図れるようにした。貸出区分に変更による影響について、利用状況等により検証し、「時間当たりの貸出」方法の課題を抽出する。 現行の「時間区分帯貸出」の施設において、「時間当たりの貸出」方法の導入が可能かどうかの検討を行う必要がある。 使用料の減免規定については、施設の目的に応じた適切な設定とする。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成26年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 管財課 財産管理係 No. - 7

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	2 自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名
		公用車広告掲載事業	

事業概要	市の資産の有効活用による財源確保の一環として、公用車を広告媒体とし企業等の広告を掲載する。	対象	広告掲載企業
		手段	広報やホームページを活用し、広告掲載企業を募集する。
		意図	自主財源の確保及び広告掲載により地域経済の活性化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,000	0
合計		1,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	広告収入	1,000	0
	一般財源			
合計		1,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	広告掲載件数	7件	5件	5件	かなり悪い	5件
		0件	0件	0件		
		0%	0%	0%		
2						
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市の公用車であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	自主財源の確保及び地域経済の活性化を図ることであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	市の公用車であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	掲載件数が0件である。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	検討が必要	自主財源の確保に至っていない。



課題	公用車の主な稼働範囲が市内のみであり、広告媒体として限界がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	7 効率的で健全な行財政基盤づくり	3 財政運営の健全化	2 自主財源の確保
	実施計画名		事務事業名
		市有財産売却等事業	

事業概要	市有財産管理運用指針に基づき、遊休資産として利用見込みのない普通財産の売却処分や貸付等により自主財源の確保を図る。また、そのための整備を行う。	対象	遊休財産
		手段	市有財産活用検討委員会で個別管理運用方針を決定する。
		意図	財産処分による維持管理経費の削減、自主財源の確保。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	測量調査委託料	683,580	495,417
合計		683,580	495,417

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	683,580	495,417
合計		683,580	495,417

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,507,265

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1 市有財産の売却件数		15件	20件	20件	50.00%	20件
		8件	17件	10件		
		53.33%	85.00%	50.00%		
2 市有財産の貸付件数		100件	100件	100件	96.00%	100件
		94件	86件	96件		
		94.00%	86.00%	96.00%		
3 市有財産活用検討委員会開催回数		2回	2回	2回	100%	2回
		2回	2回	2回		
		100%	100%	100%		

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	市有財産の売却であり、妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	財産処分による維持管理経費の削減、自主財源の確保のため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
効率性	コスト効率	適正である	売却のためであり、適正である。
	実施主体の適正化	適正である	市有財産の売却であり、適正である。
	負担割合の適正化	適正である	市有財産の売却であり、適正である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	売却できれば、自主財源となる。



課題	未利用地の売却については、昨今の社会情勢下、困難な状況にあるため、売却促進のための方策を検討する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	7	効率的で健全な行財政基盤づくり	4	広域連携の強化	1	広域行政の推進
	実施計画名			事務事業名		
			広域圏連携事務事業			

事業概要	3市で構成する宇部・美祢・山陽小野田市広域連携協議会において、行政の広域的な取組みを図るため協議会を開催している。会長及び事務局は2年度ずつ持ち回りで、平成25年度からは宇部市、平成27年度からは山陽小野田市。		対象	(宇部市、美祢市、山陽小野田市の広域圏)	
			手段	協議会(年2回程度)	
			意図	広域連携による振興	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	278,585

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標、または成果指標		H24	H25	H26	目標達成度	H27(目標)
1	幹事会の開催回数	2回	2回	6回	かなり悪い	3回
		2回	2回	1回		
		100.00%	100.00%	16.67%		
2	広域連携事業の実施	1事業	1事業	なし	かなり悪い	1事業
		0事業	0事業			
		0.00%	0.00%			
3						

妥当性	自治体関与の妥当性	妥当である	広域連携は、行政の課題であり妥当である。
	目的の妥当性	妥当である	今後の地方自治体のあり方を検討する上で、広域連携は有効な手段の1つであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	宇部市、美祢市は近隣市であり連携対象として妥当である。
効率性	コスト効率	適正である	
	実施主体の適正化	適正である	
	負担割合の適正化	適正である	
有効性	目標達成度	検討が必要	事業展開に至っていないため、検討が必要。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	



課題	各市の課題の解決及び人口減少社会に向けた広域連携での行政機能の維持や効率化を現実的に検討するため、まずは三市での協議回数を増やすことが必要。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	27年度中に改善に着手

特記事項	「ゼロ予算事業」
------	----------